

第1章

労働経済の推移と特徴

第1章

労働経済の推移と特徴

日本経済は、2007年秋に景気後退過程に入り、その後、2008年秋の世界的な経済減速に端を発した極めて大きい経済収縮により雇用情勢は急速に悪化したが、2009年春には輸出と生産が持ち直し、個人消費にも経済対策の効果が表れた。こうした中で自律性は弱いながらも景気は持ち直していたが、2011年3月11日に東日本大震災が発生し、直接の被災に加え、部品供給の途絶、首都圏を含む東日本の計画停電などの諸制約が覆いかぶさることとなった。

第1章では、こうした経済の動向が雇用、賃金、勤労者家計などに及ぼしてきた影響について分析し、景気の着実な回復に向けた制約要因を克服していくために今後の課題を検討する。

第1節 雇用、失業の動向

日本経済は2007年秋に景気後退過程に入り、その後、世界的な景気後退の影響を受けて、2008年末以降、雇用情勢は急速に悪化することとなったが、2009年後半からは輸出や生産の回復が雇用情勢の改善にも波及し、持ち直しの動きがみられた。今回の回復過程においては、製造業や建設業の雇用の改善が遅れたことで、女性に比べ男性は厳しい状況におかれ、また、失業期間が1年以上の長期失業者数が過去最多を記録するなど、持ち直しの動きも力強さを欠いたものだった。こうしたもとで、東日本大震災が発生し、その影響が懸念されるなど、雇用情勢の着実な改善には様々な制約が生じている。

本節では、近年の雇用情勢の検討を通じて、自律的な景気回復に向けた諸課題について分析するとともに、東日本大震災の雇用への影響についても、震災後の労働経済指標を加味しながら検討する。

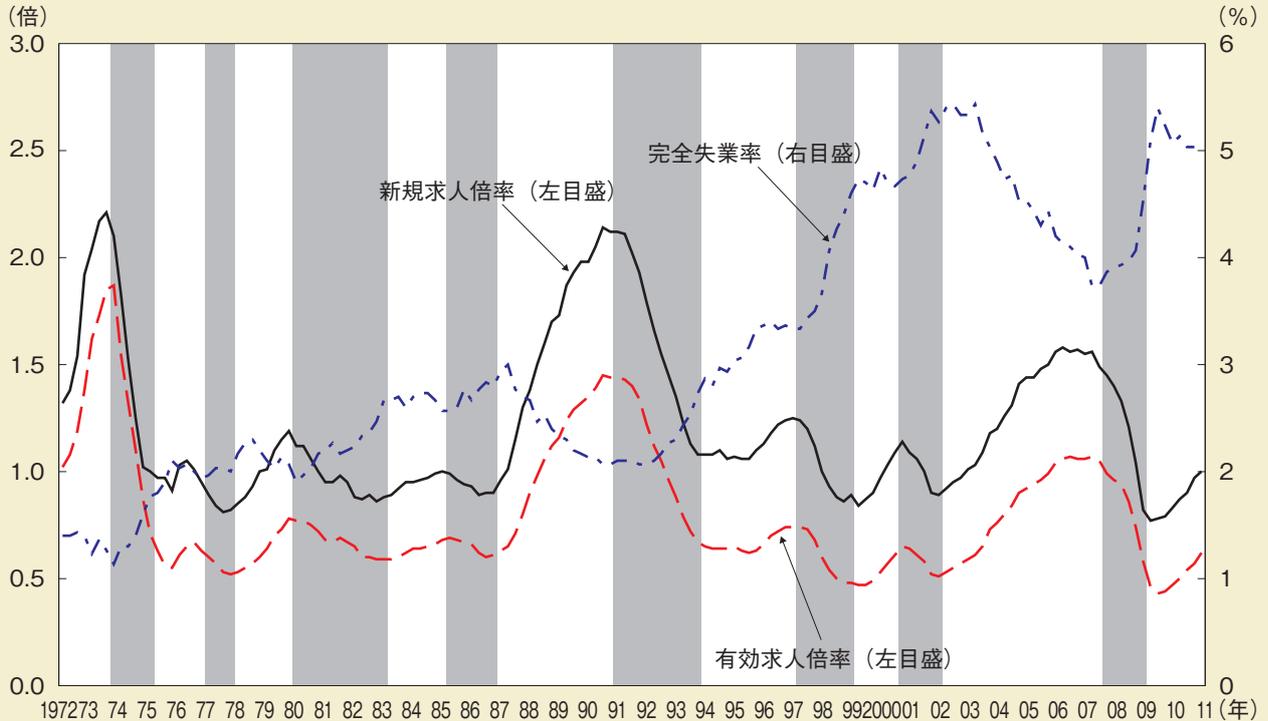
1) 雇用情勢の概況

(依然として厳しい状況が続く雇用情勢)

第1 - (1) - 1図により、完全失業率（季節調整値）と求人倍率（季節調整値）の動きをみると、完全失業率は、2008年10～12月期に4.1%となった後、急激に上昇し、2009年7～9月期は5.4%となった。その後、2009年10～12月期に5.2%、2010年1～3月期及び4～6月期に5.1%、7～9月期及び10～12月期に5.0%と徐々に低下しているが、その水準は引き続き高く、依然として厳しい状況にある。2010年の完全失業率を月次で見ると、2010年12月に4.9%となり2009年3月以来、21か月ぶりに5%台を下回った。また、2010年平均では5.1%と、前年と同水準となった。なお、2011年1～3月期の完全失業率（岩手県、宮城県及び福島県を除く季節調整値）は4.7%となった。

有効求人倍率は、2006年7～9月期に1.07倍とピークをつけて以降、2007年半ばまで概ね横ばい傾向で推移し、その後低下した。2009年に入っても低下傾向は続き、7～9月期に0.43倍と過去最低の水準まで落ち込んだが、その後、緩やかに上昇し、2011年1～3月期には0.62倍となっている。なお、有効求人倍率を月次で見ると、2010年4月の0.48倍から11か月連続で上昇し、2011年3月は0.63倍となり、2010年平均では0.52倍と前年より0.05ポイント上

第1 - (1) - 1図 求人倍率及び完全失業率の推移（季節調整値）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) データは四半期平均値（季節調整値）。また、グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。
 2) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、1973年から沖縄を含む。
 3) 完全失業率については、1972年7月から沖縄を含む。
 4) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 5) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を単純平均したもの。

昇した。

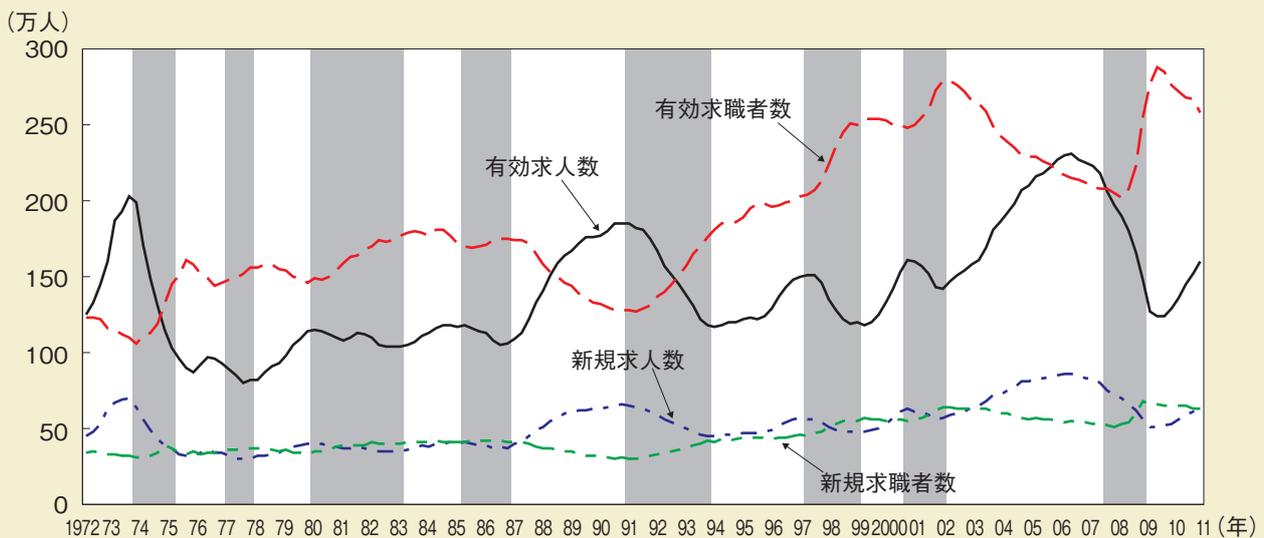
新規求人倍率は、2009年4～6月期に0.77倍と過去最低の水準まで落ち込んだが、その後、緩やかに上昇し、2010年10～12月期に0.97倍、2011年1～3月期に1.00倍となっている。新規求人倍率が1倍を上回ったのは、2008年10～12月期の1.04倍以来9四半期ぶりであった。また、2010年平均では0.89倍となり、前年より0.10ポイント上昇した。

(求人数は2010年を通じて増加)

第1 - (1) - 2図により求人数及び求職者数の動きをみると、有効求人数（季節調整値）は2006年7～9月期に231万人とピークをつけて以降減少し、2009年7～9月期は124万人まで落ち込んだが、その後増加し、2010年10～12月期は152万人、2011年1～3月期は160万人となった。また、新規求人数（季節調整値）は2006年4～6月期に86万人とピークをつけて以降減少し、2009年4～6月期は51万人まで落ち込んだが、その後増加し、2010年10～12月期は61万人、2011年1～3月期は63万人となった。

求職者数の動きをみると、有効求職者数（季節調整値）は2009年7～9月期に288万人とピークをつけて以降、徐々に減少し、2010年10～12月期は267万人、2011年1～3月期は258万人となった。一方、新規求職者数（季節調整値）は2010年1～3月期は65万人、4～6月期は65万人、7～9月期は65万人、10～12月期は63万人、2011年1～3月期は63万人となった。新規求人数や有効求人数の着実な増加が求人倍率の上昇に寄与しているが、新規求職者数は引き続き高い水準にあり、求人倍率の持ち直しも力強さを欠いたものとなっている。

第1 - (1) - 2図 求人・求職の動き（季節調整値）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) データは四半期平均値（季節調整値）。また、グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。

2) 1973年から沖縄を含む。

3) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(改善をみせる雇用人員判断、雇用調整実施事業所割合の動き)

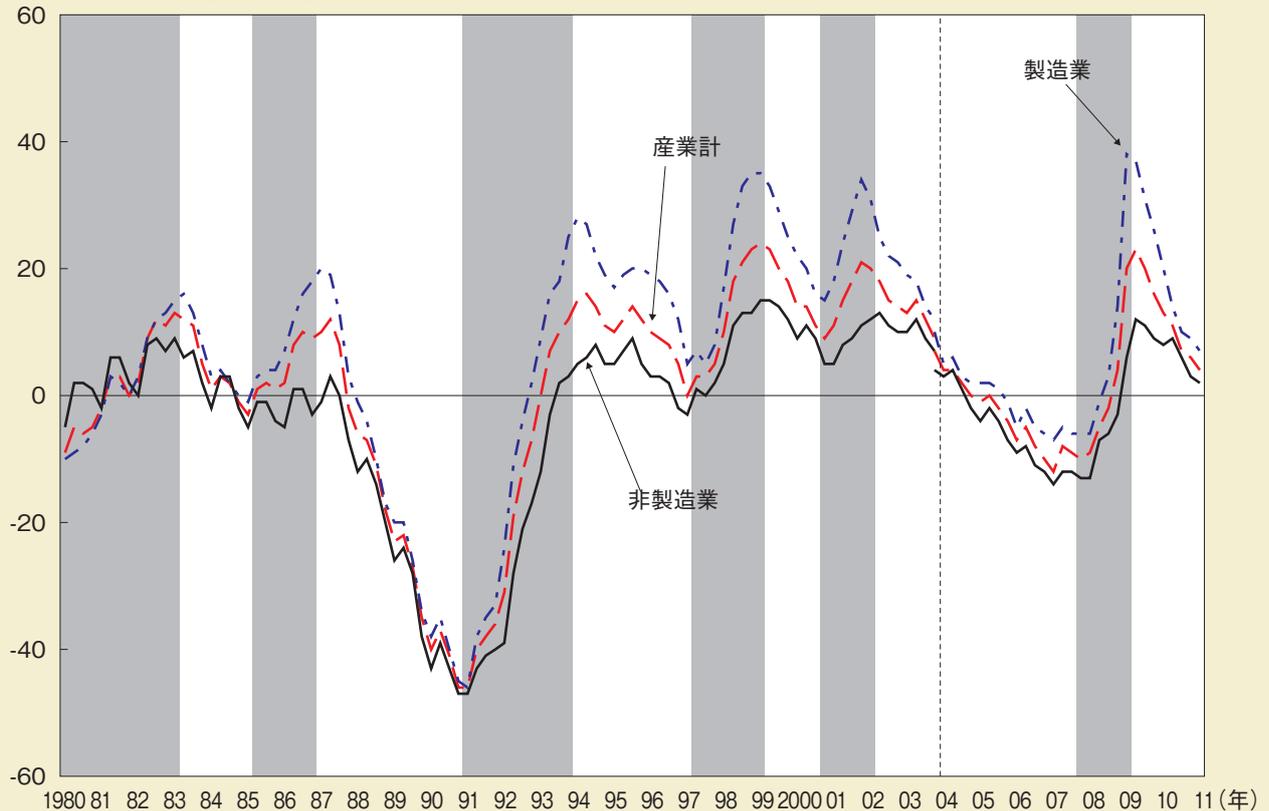
企業の雇用過剰感をみても、雇用調整の実施状況をもみても、改善の動きがみられる。

第1 - (1) - 3図により、雇用人員判断D.I.の推移をみると、2008年10~12月期に4ポイントと過剰超過に転じ、2009年4~6月期は23ポイントの過剰超過となったが、2010年7~9月期は7ポイント、10~12月期は6ポイント、2011年1~3月期は4ポイントと、雇用の過剰感は低下している。製造業の雇用過剰感は、全産業と比較しても高い水準で推移しているが、2009年1~3月期の38ポイントから2011年1~3月期は7ポイントへと大幅に低下している。

また、第1 - (1) - 4図により、雇用調整実施事業所割合の推移をみると、2010年は、産業計で1~3月期に44%、4~6月期に40%、7~9月期に36%、10~12月期に34%、製造業で1~3月期に54%、4~6月期に47%、7~9月期に42%、10~12月期に40%と推移しており、いずれも継続して低下した。

第1 - (1) - 3図 雇用人員判断D.I.の推移

(%ポイント (「過剰」-「不足」))

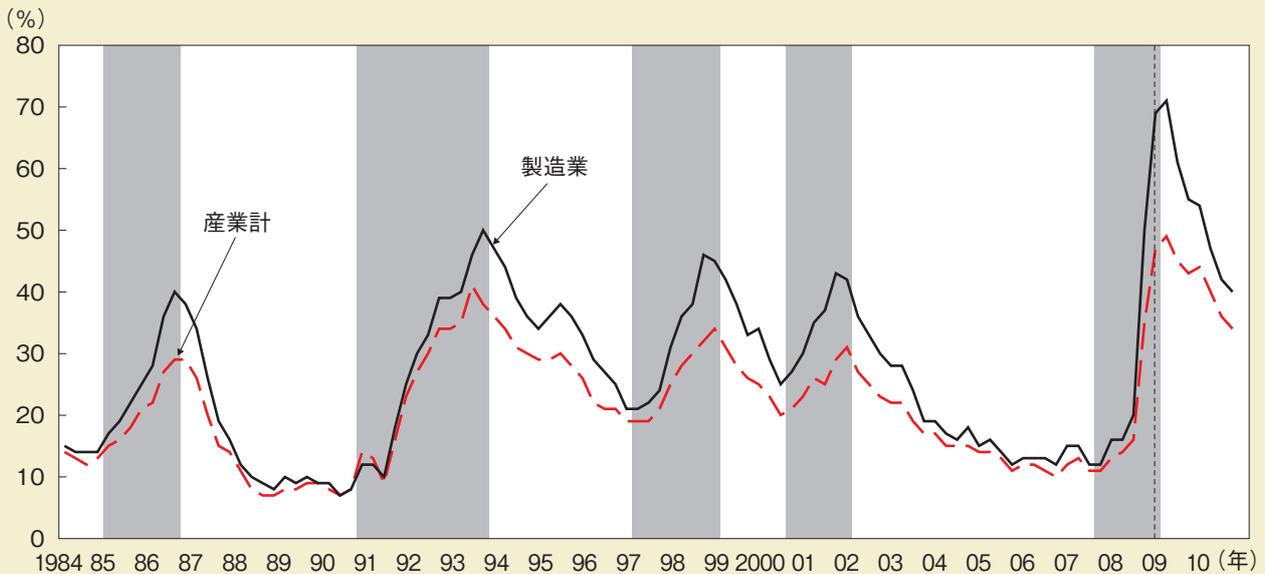


資料出所 日本銀行「全国短期経済観測調査」

(注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期 (ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定)。

2) 2004年3月調査より、調査対象企業の見直し等が行われたため、数値は接続しない。

第1 - (1) - 4図 雇用調整実施事業所割合の推移



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

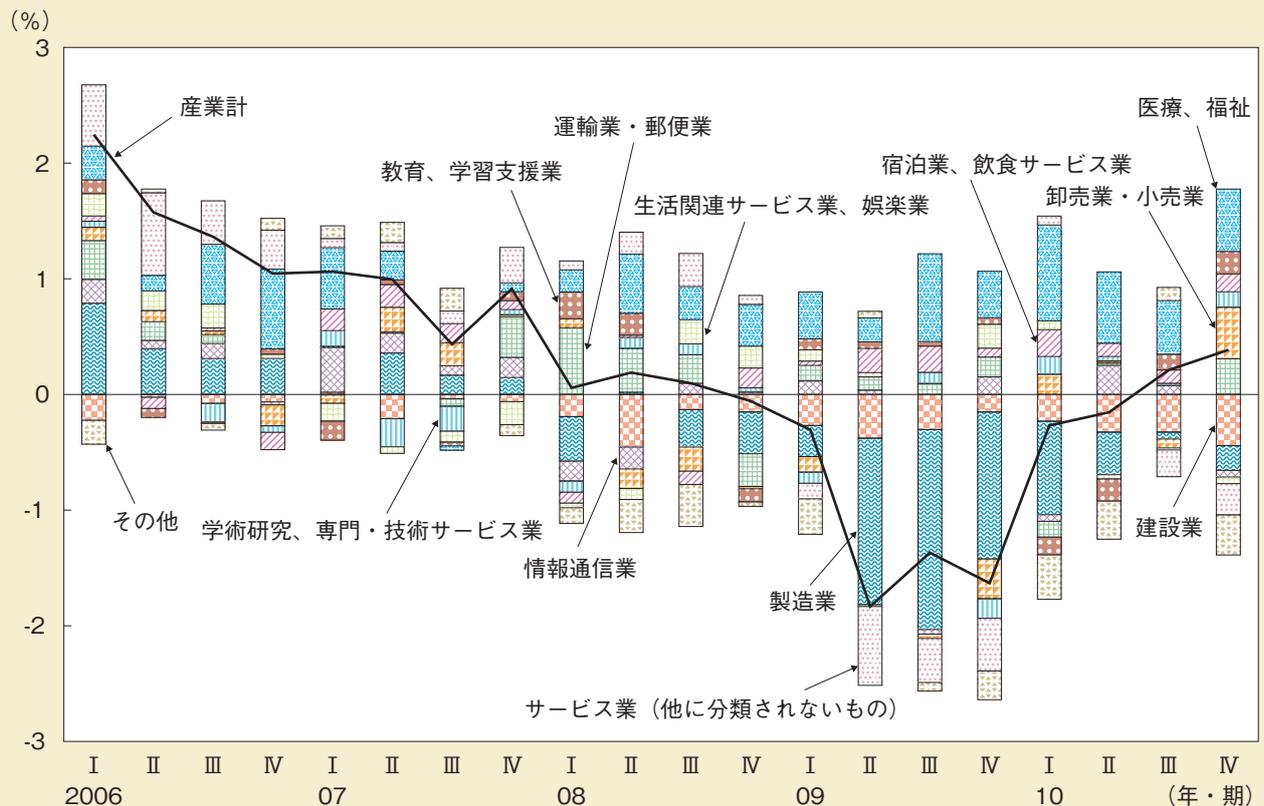
- (注) 1) 1984年8月調査から1993年11月調査の産業計は、「製造業」、「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業」の3産業。
 2) 1994年2月調査から1998年11月調査の産業計は、従来の3産業計に「建設業」、「運輸・通信業」を追加した5産業。
 3) 1999年2月調査から2003年11月調査の産業計は、従来の5産業計に「金融・保険業」、「不動産業」を追加した7産業。
 4) 2004年2月調査以降は日本標準産業分類の改訂により、調査対象の産業区分が従来の7産業から9産業となった。
 5) 2009年2月調査以降は日本標準産業分類の改訂により、調査対象の産業区分が従来の9産業から11産業となり、同時に「医療、福祉」を追加したため、産業計及び産業別の数値については厳密には接続しない。
 6) グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。

（雇用者数は医療、福祉で増加、建設業で大きく減少）

第1 - (1) - 5図により、雇用者数増減の産業別内訳をみると、産業計では2009年4～6月期は前年同期比1.8%減と大幅に減少したが、2010年7～9月期は同0.2%増、10～12月期は同0.4%増となっている。産業別にみると、2009年を通じて減少の寄与が大きかった製造業、建設業、サービス業（他に分類されないもの）のうち、製造業、サービス業（他に分類されないもの）の寄与度は低下しているが、建設業は減少の寄与が拡大している。一方、医療、福祉では、引き続き増加の寄与が大きかった。2008年秋以降、製造業を中心に非正規労働者の雇止め等を行う事業所の増加がみられ、製造業の雇用者は大きく減少したものの、生産の回復に伴い、減少に歯止めがかかっているが、建設業の雇用は依然として減少傾向にある。

また、雇用者数（非農林業）の動きを従業員規模別にみると、2010年は100～499人規模で前年差28万人増、500人以上規模で同11万人増と増加する一方、1～29人規模で同32万人減と大きく減少しており、小規模企業の雇用の減少が続いている（付1 - (1) - 1表）。

第1 - (1) - 5図 雇用者数の産業別内訳



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

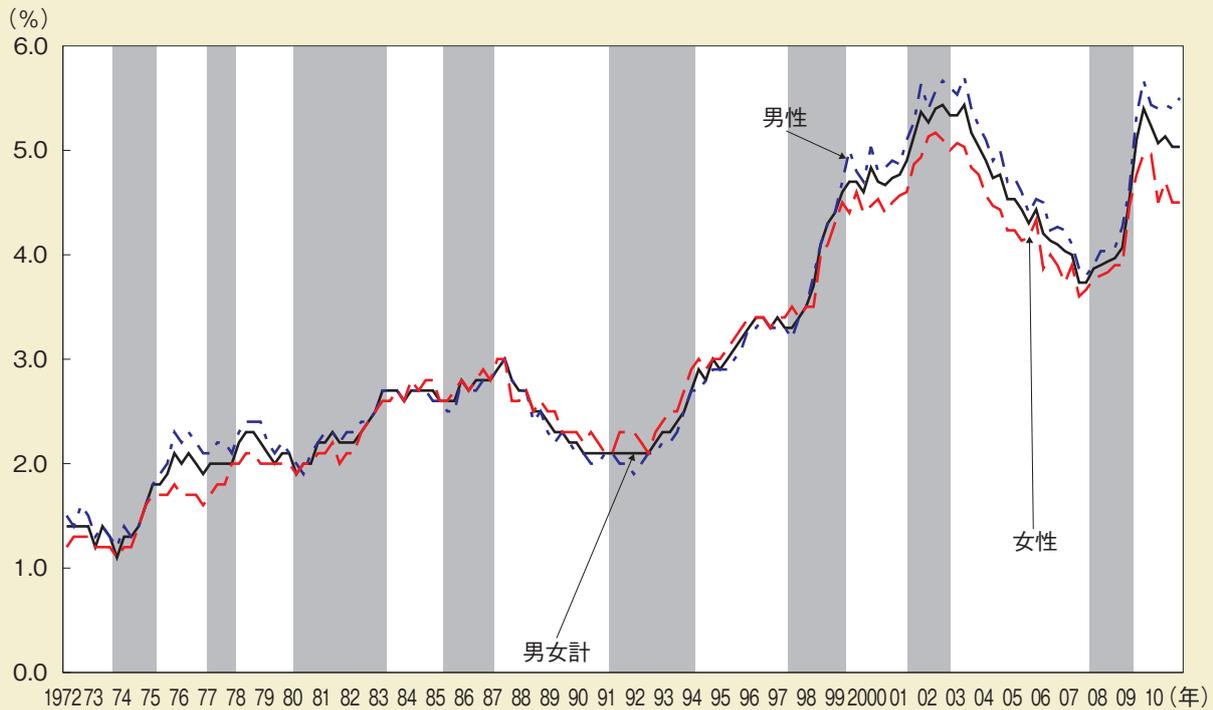
- (注) 1) 産業計は非農林業雇用者から公務を除いたもの。
2) 数値は産業計の前年同期比に対する各産業の寄与度。

(男女間での雇用情勢の違い)

第1 - (1) - 6図により、男女別完全失業率の推移（季節調整値）をみると、2009年1～3月期に4.5%（男性4.6%、女性4.5%）、4～6月期に5.1%（男性5.3%、女性4.8%）、7～9月期に5.4%（男性5.7%、女性5.0%）と、2009年の完全失業率上昇過程においては、特に男性での完全失業率の上昇が大きかった。2010年では、1～3月期に5.1%（男性5.4%、女性4.5%）、4～6月期に5.1%（男性5.4%、女性4.7%）、7～9月期に5.0%（男性5.4%、女性4.5%）、10～12月期に5.0%（男性5.5%、女性4.5%）と、女性の完全失業率は2009年に比べ低下したが、男性はほぼ横ばいで推移しており、男女間の完全失業率の差は拡大している。なお、2011年1～3月期については4.7%（男性5.1%、女性4.3%）（岩手県、宮城県及び福島県を除く季節調整値）と、特に、男性の完全失業率の低下がみられた。

日本経済の中では、戦後14回の景気循環が観察されているが、近年では、1999年1月、2002年1月及び2009年3月に景気の谷がある（付1 - (1) - 2表）。第1 - (1) - 7図により、過去の景気回復過程と比較して男女別に年齢階級別就業者数の増減をみると、第13循環（1999年を谷）では男性は前年差14万減、女性は同3万人減、第14循環（2002年を谷）では男性は同17万減、女性は同3万人増、今回（2009年を谷と推定）では男性は同29万減、女性は同3万人増となった。第13循環以降、どの景気回復過程においても、女性に比べ男性の就業者数の減少が大きいが、第13循環及び第14循環に比べ、今回の景気回復過程では男

第1 - (1) - 6図 男女別完全失業率の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。

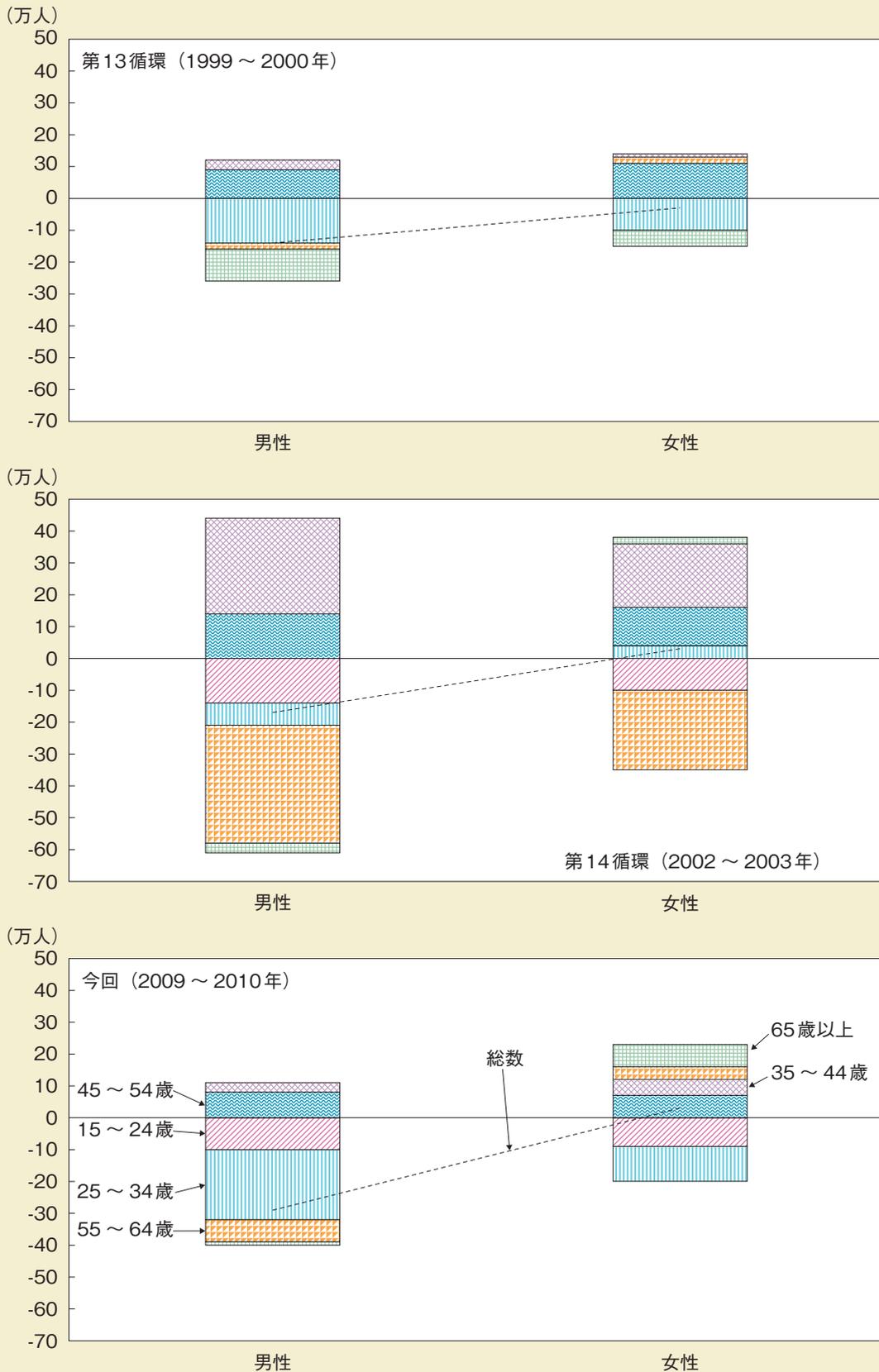
2) 数値は四半期値の季節調整値で、月次の季節調整値を単純平均したもの。

女間の差が大きいことがわかる。また、年齢階級別にみると、過去の景気回復過程では男性の15～34歳層で減少が大きく、若年層を中心に就業者数が減少したことが男性の完全失業率の高止まりの一因と考えられる。

また、第1 - (1) - 8図により、過去の景気回復過程と比較して産業別就業者数の増減をみると、いずれの景気回復過程においても建設業と製造業で減少がみられるが、今回の景気回復過程は、第13循環及び第14循環に比べ減少幅が大きく、特に男性の落ち込みが大きい。

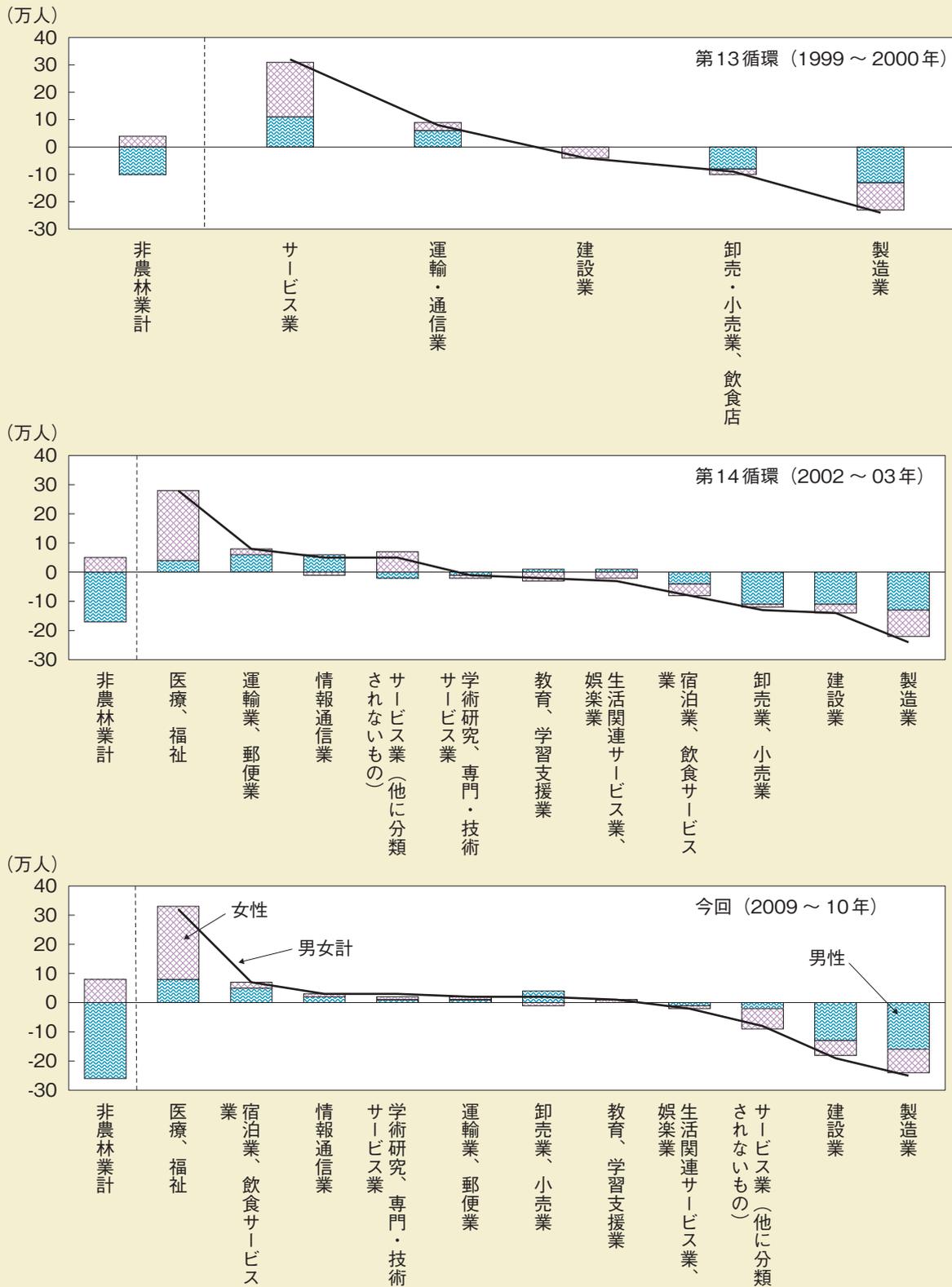
さらに、労働力人口比率をみると、男性は2010年に71.6%と前年より0.4%ポイント低下し、若年層と高年齢層で労働力人口比率が低下している。一方、女性は2010年に前年と横ばいの48.5%となり、年齢階級別では15～24歳層を除き上昇している。女性の労働力人口の動きは就業者数増加を背景としていると考えられるのに対し、男性では就業機会の縮小のもとで求職活動をあきらめるなど非労働力化する動きが生じていると考えられる（付1 - (1) - 3表）。

第1 - (1) - 7図 年齢階級別就業者数の増減（景気回復後1年間）



資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) 数値は景気の谷を含む年から翌年までの変化差。

第1 - (1) - 8図 産業別就業者数の増減（景気回復後1年間）



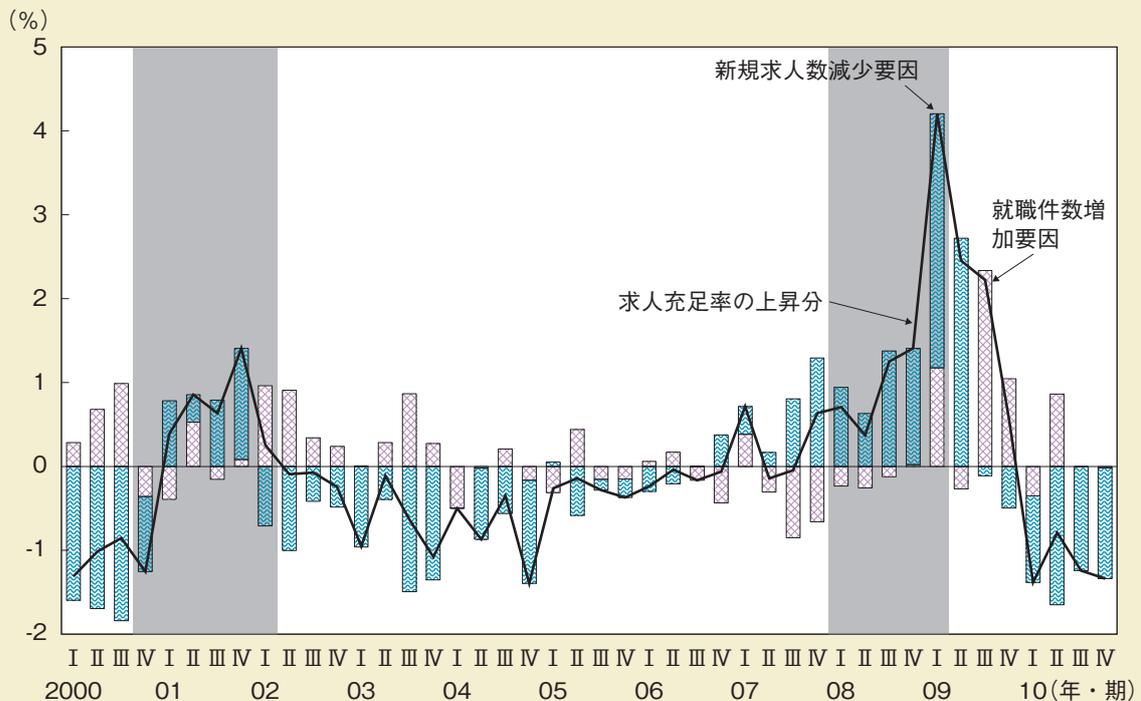
資料出所 総務省統計局「労働力調査」

- (注)
- 1) 数値は景気の谷を含む年から翌年までの変化差。
 - 2) 総数は内訳の合計とは必ずしも一致しない場合がある。
 - 3) 1999年から2000年については、第10回日本標準産業分類に基づく集計であるため、その他の期間とは厳密には接合しない。

(大きく上昇した求人充足率)

2008年から2009年にかけては求人が大きく減少したこともあって、求人充足率は大きく上昇したが、就職件数も2010年には過去最高の水準となるなど、ハローワークの職業紹介機能が果たした役割は大きかったと考えられる(付1-(1)-4表)。求人充足率は、就職件数を新規求人数で除すことによって算出されるが、第1-(1)-9図により、求人充足率の上昇分を就職件数増加要因と新規求人数減少要因に分解してみると、2008年から2009年にかけての求人充足率の大きな上昇には、新規求人数の減少が大きく寄与していることがわかる。その後は新規求人数の回復に伴い、新規求人数は求人充足率の低下に寄与しているが、2009年から2010年半ばにかけて就職件数の増加は、求人充足率の上昇に大きく寄与しており、求人数が減少する中で、求人と求職のマッチングが効果的に行われたと考えられる。

第1-(1)-9図 求人充足率変化の要因分解



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) データは四半期平均値(季節調整値)。また、グラフのシャドー部分は景気後退期(ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定)。
 2) 要因分解は下記式により行った。

X: 求人充足率
 $\Delta X (X^t - X^{t-1})$: 前期差でみた求人充足率の上昇分
 H: 新規求人数
 A: 就職件数
 t: 期
 $X = A/H$ より

$$\Delta X = \underbrace{\frac{1}{H^t} \cdot \Delta A}_{\text{就職件数増加要因}} - \underbrace{\frac{A^{t-1}}{H^t \cdot H^{t-1}} \cdot \Delta H}_{\text{新規求人数減少要因}}$$

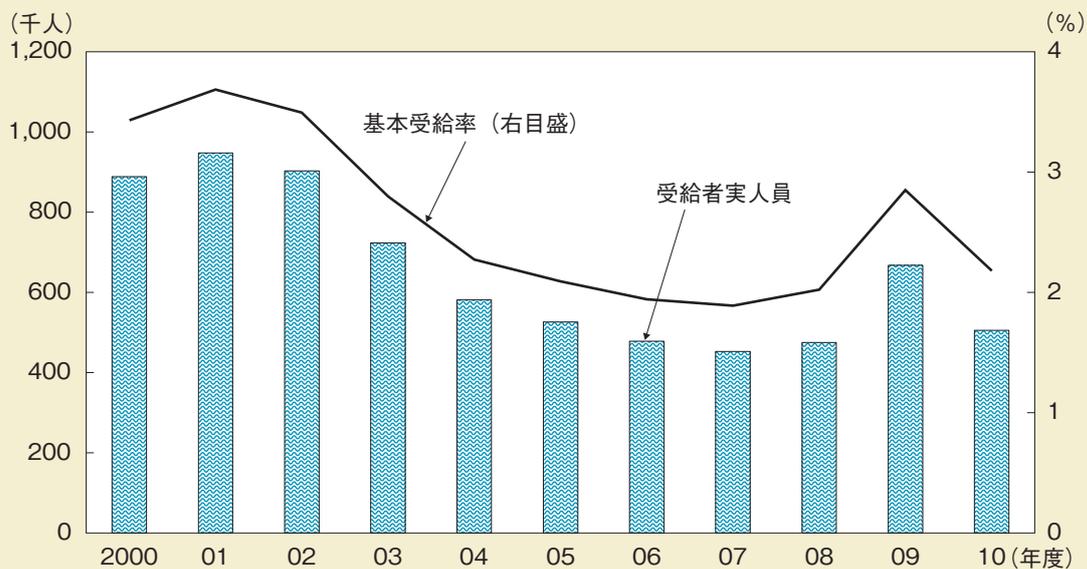
(2010年は雇用保険受給者以外の求職者が増加)

第1 - (1) - 10図により、雇用保険の動向をみると、2009年度平均は景気後退による離職者の増加に伴い、雇用保険の受給者実人員は対前年度差24.8万人増の85.5万人と大きく増加したが、2010年度は同20.1万人減の65.4万人となった。そこで、第1 - (1) - 11図により、雇用保険からみた常用新規求職者の内訳をみると、2009年前半に受給資格決定件数が大きく増加しており、雇用保険受給者の増加が新規求職者の増加要因になっていたことがわかる。そして、特に男性での増加率が大きかった。2010年に入ると、常用新規求職者数は前年同期比でみてわずかに減少しているが、内訳をみると受給資格決定件数が減少しているのに対し、離職者以外の求職者が増加しており、女性での増加が大きい。

さらに、第1 - (1) - 12図により、常用新規求職者の理由別寄与度をみると、2009年の常用新規求職者の増加は事業主都合等の離職者の増加が大きく寄与している。2010年には、事業主都合等の離職者が減少寄与に転じたため、全体でみても前年同期比で減少しているが、在職者や無業者等の増加寄与が目立っている。

このように、2009年は企業の雇用調整によって離職を余儀なくされた者が、雇用保険受給者として求職活動する動きが目立ったが、2010年に入るとそうした者は減少する一方、景気の持ち直しに伴い求人が増加する中で、在職者や無業者の求職活動がみられた。

第1 - (1) - 10図 雇用保険の動向



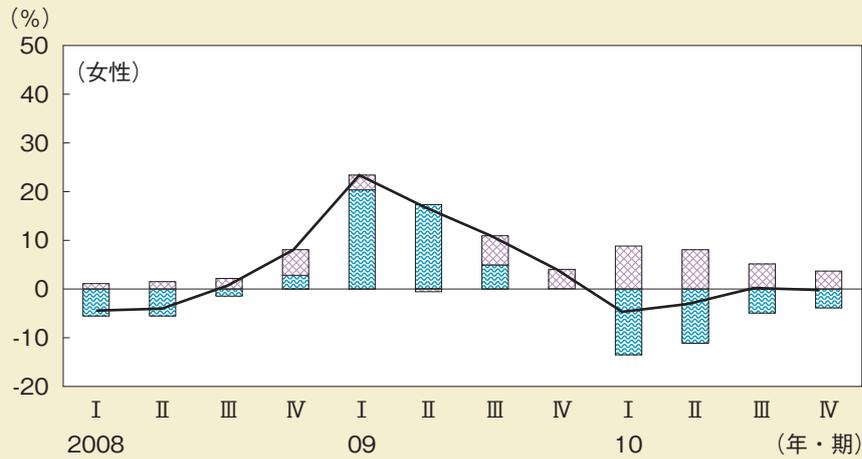
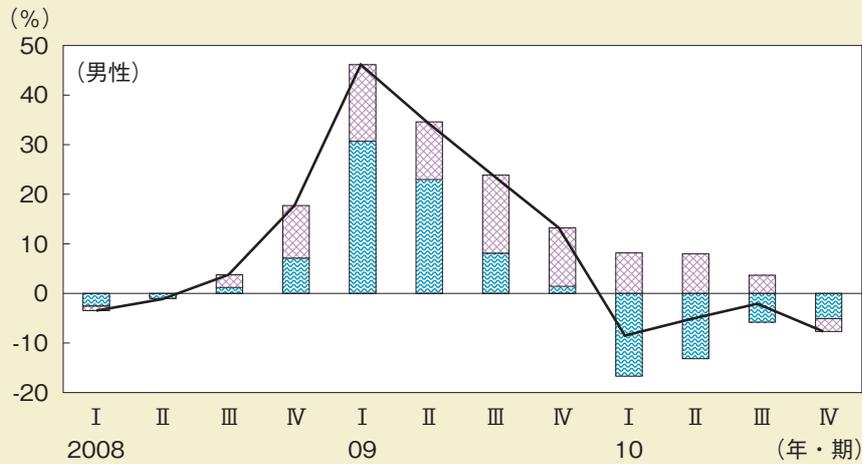
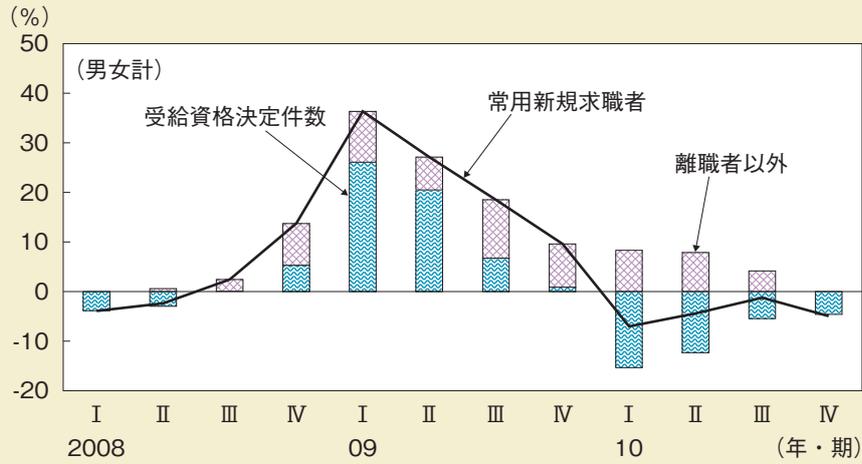
資料出所 厚生労働省「雇用保険事業年報」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) データは年度平均値。

2) 受給者実人員は、基本手当(基本分)受給者とし、延長給付、特例訓練給付受給者を含まない。

3) 基本受給率 = 受給者実人員 / (被保険者数 + 受給者実人数) × 100 (%)

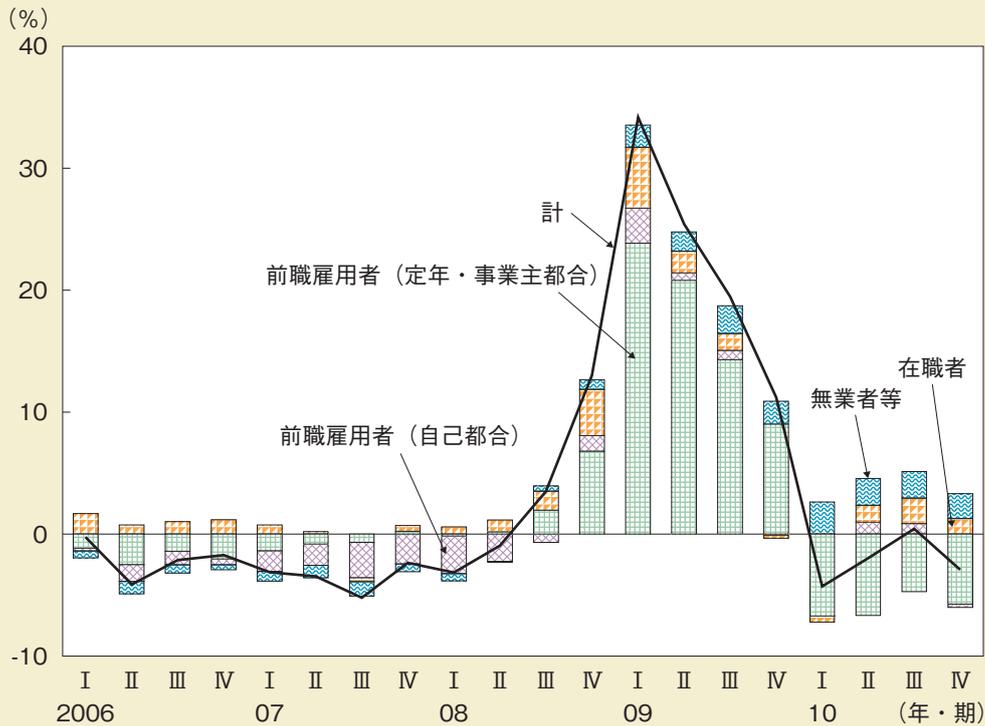
第1 - (1) - 11図 雇用保険からみた常用新規求職者の内訳



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) データは四半期平均値の前年同期比。
 2) 常用新規求職者はパートを除く。
 3) 受給資格決定件数は基本手当の受給資格決定件数で、常用新規求職者から受給資格決定件数を除いた数を離職者以外として試算。

第1 - (1) - 12図 常用新規求職者の理由別寄与度



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) データは四半期平均値の前年同期比に対する寄与度。
2) 常用新規求職者はパートを含む。

(完全失業者数は非自発的離職を中心に減少)

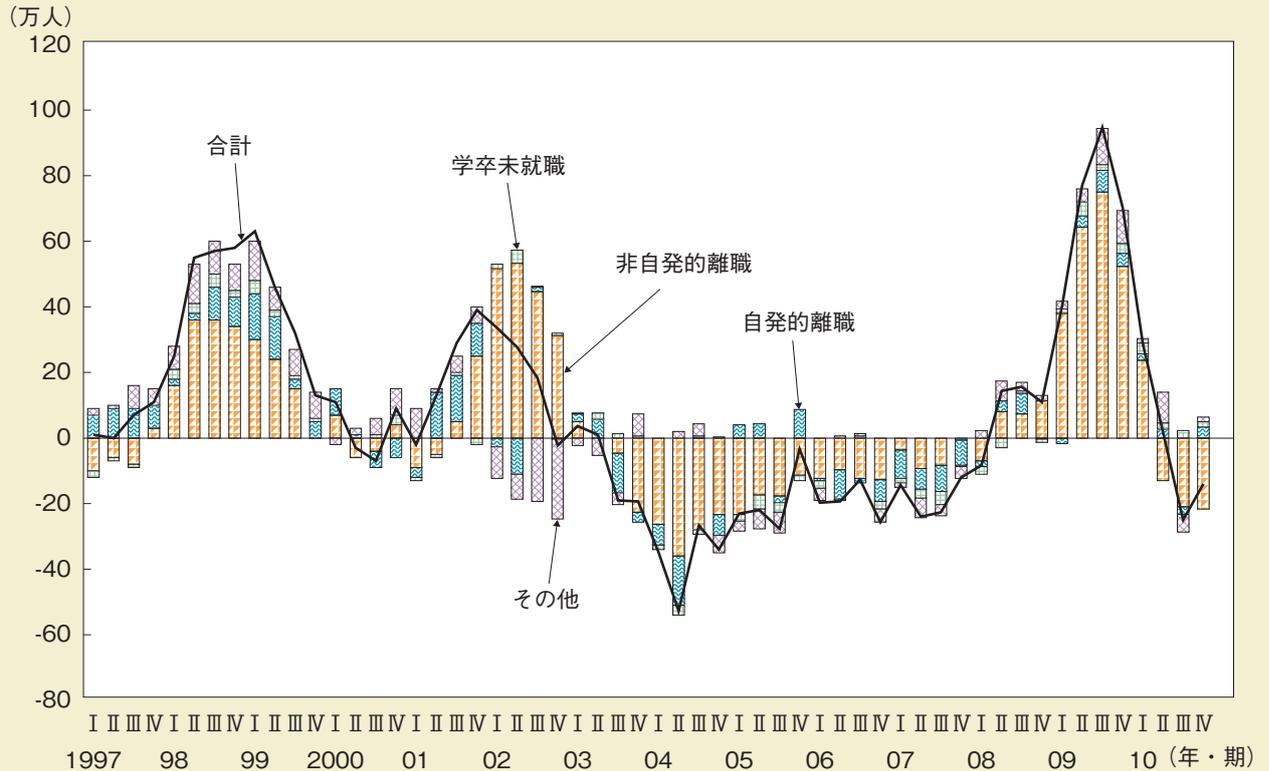
このような求職者層の変化は、失業者の求職理由別の内訳の変化にもあらわれている。完全失業者数は、2010年に334万人（前年差2万人減）と前年からわずかに減少したが、第1 - (1) - 13図により、完全失業者を求職理由別にみると、2009年1~3月期より非自発的離職失業者が前年同期比でみて大幅に増加し、完全失業者数の増加の大部分は、非自発的離職失業者の増加が寄与していたが、2010年に入り非自発的離職失業者は減少している。

(長期失業者の増加)

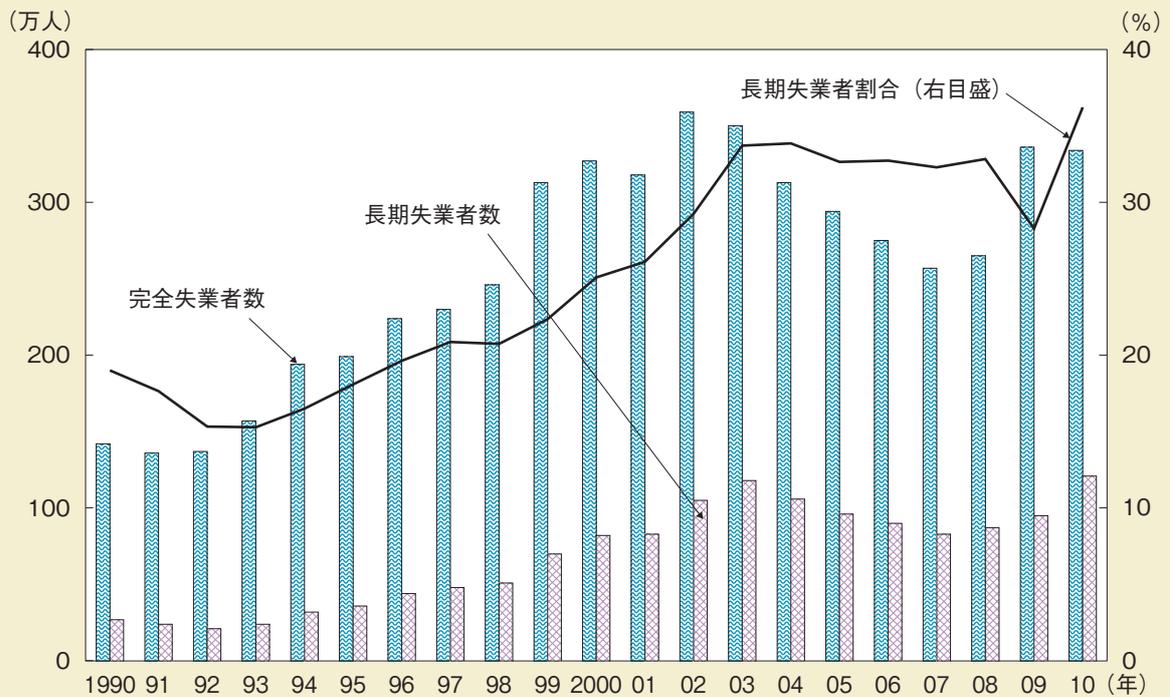
第1 - (1) - 14図により、失業期間が1年以上の長期失業者数の推移をみると、2010年は長期失業者数が121万人と前年より36万人増加し、完全失業者のうち長期失業者の占める割合も36.2%と前年より10.9%ポイント上昇し、過去最高の水準となった。2009年から2010年にかけて長期失業者が急速に増加した背景としては、2008年秋以降の急速な雇用情勢の悪化の中で失業し、失業状態が長引いている者が数多くいることが考えられる。

また、第1 - (1) - 15図により、長期失業者の年齢構成をみると、2009年は15~24歳層で前年差0.9%ポイント上昇の12.5%、25~34歳層で同1.5%ポイント上昇の27.1%と若年層の割合の上昇がみられた。2010年は15~24歳層で前年差1.0%ポイント低下の11.5%、25~34歳層で同0.9%ポイント低下の26.2%となった。なお、長期失業者の動きを長期的にみると、1990年は55歳以上の占める割合が35.7%と最も高かったが、2010年は25~34歳層が

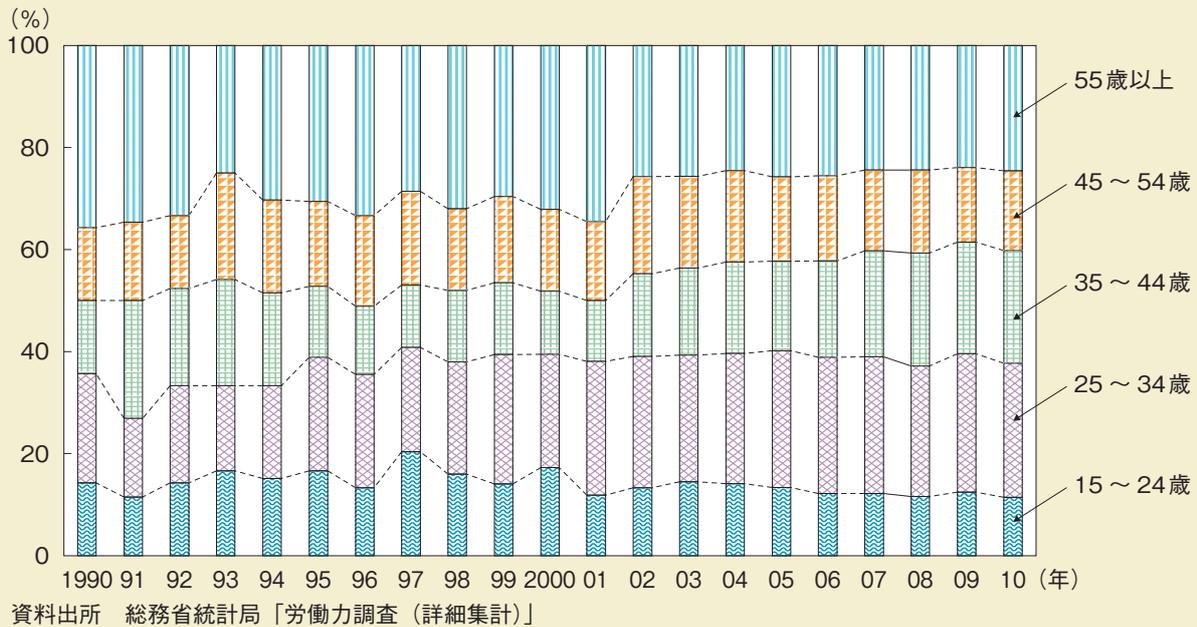
第1 - (1) - 13図 完全失業者の求職理由別内訳



第1 - (1) - 14図 長期失業者数の推移



第1 - (1) - 15図 長期失業者の年齢構成



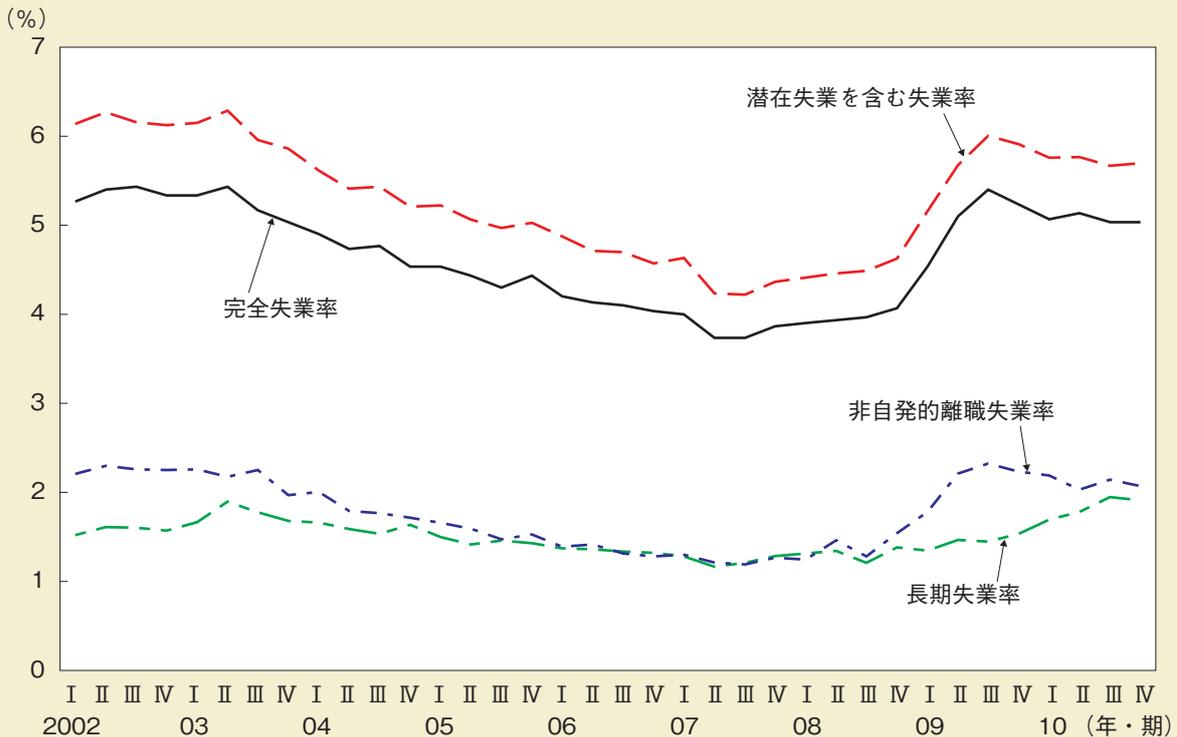
26.2%と最も高くなっている。また、長期的に45歳以上層の割合は低下し、44歳以下の層の割合が上昇しており、長期失業者が低年齢化しているといえる。

非自発的離職者の減少により完全失業者の増加に歯止めがかかり、完全失業率の低下が見られる一方、失業期間が長期化し、失業の深刻さがを増しており、失業期間が長期化することにより、求職意欲も低下するなど再就職が難しくなることが懸念される。今回は、比較的若い層での失業の長期化という課題が生じているが、求職者の滞留傾向を招かぬよう就職促進を強化することが求められる。

(失業に関する指標の動き)

失業の分析に当たっては、完全失業率の水準ばかりでなく、失業の深刻度や、非労働力人口の中の潜在的な失業の動向などを検討することも重要である。第1 - (1) - 16図により、失業に関する指標をみると、完全失業率は、2009年7~9月期をピークに緩やかに低下している。非自発的離職失業率及び潜在失業を含む失業率については、完全失業率と同様、2009年7~9月期をピークに低下しているが、潜在失業を含む失業率と完全失業率との乖離は2009年以降拡大がみられ、求職活動をあきらめ非労働力化している潜在失業層が増加したことがうかがわれる。また、長期失業率については、緩やかに上昇を続け、2010年7~9月期にピークとなった。10~12月期にはわずかに低下したものの、高い水準が続いており、注意を要する状況にある。

第1 - (1) - 16図 失業に関する指標



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 1) 長期失業率とは、労働力人口に占める失業期間1年以上の失業者の割合。非自発的離職失業率とは、労働力人口に占める非自発的失業者の割合。潜在失業を含む失業率とは、求職意志はあるが、求職意欲を失い求職活動をしていない者を完全失業者と労働力人口に加え、算出した割合。詳細は付注1を参照。

2) 完全失業率以外の数値は独自に季節調整値を計算したものの。

2) 就業形態別の動向

(正規の職員・従業員以外の割合は2010年は上昇)

第1 - (1) - 17表により、雇用形態別の雇用者数の動向をみると、1990年代半ば以降、パート、派遣、契約社員など正規の職員・従業員以外の割合は上昇してきたが、2009年には派遣社員の減少などの影響により、正規の職員・従業員以外の割合は前年差0.6%ポイント低下の33.4%と15年ぶりに低下し、正規の職員・従業員の割合は上昇した。しかし、2010年1~3月期は、正規の職員・従業員以外の割合は前年同期差0.3%上昇の33.7%となった。なお、派遣社員については、2010年1~3月期に98万人で前年同期差18万人減と大きく減少している。

第1 - (1) - 17表 雇用形態別雇用者数の推移

(単位 万人、%)

年・期	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員		パート・派遣・契約社員等								
				パート・アルバイト		労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他		うち派遣社員				
1984	3,936	3,333	(84.7)	604	(15.3)	440	(11.2)	164	(4.2)	-	-	
85	3,999	3,343	(83.6)	655	(16.4)	499	(12.5)	156	(3.9)	-	-	
86	4,056	3,383	(83.4)	673	(16.6)	523	(12.9)	150	(3.7)	-	-	
87	4,048	3,337	(82.4)	711	(17.6)	561	(13.9)	150	(3.7)	-	-	
88	4,132	3,377	(81.7)	755	(18.3)	599	(14.5)	156	(3.8)	-	-	
89	4,269	3,452	(80.9)	817	(19.1)	656	(15.4)	161	(3.8)	-	-	
90	4,369	3,488	(79.8)	881	(20.2)	710	(16.3)	171	(3.9)	-	-	
91	4,536	3,639	(80.2)	897	(19.8)	734	(16.2)	163	(3.6)	-	-	
92	4,664	3,705	(79.4)	958	(20.5)	782	(16.8)	176	(3.8)	-	-	
93	4,743	3,756	(79.2)	986	(20.8)	801	(16.9)	185	(3.9)	-	-	
94	4,776	3,805	(79.7)	971	(20.3)	800	(16.8)	171	(3.6)	-	-	
95	4,780	3,779	(79.1)	1,001	(20.9)	825	(17.3)	176	(3.7)	-	-	
96	4,843	3,800	(78.5)	1,043	(21.5)	870	(18.0)	173	(3.6)	-	-	
97	4,963	3,812	(76.8)	1,152	(23.2)	945	(19.0)	207	(4.2)	-	-	
98	4,967	3,794	(76.4)	1,173	(23.6)	986	(19.9)	187	(3.8)	-	-	
99	4,913	3,688	(75.1)	1,225	(24.9)	1,024	(20.8)	201	(4.1)	-	-	
2000	4,903	3,630	(74.0)	1,273	(26.0)	1,078	(22.0)	194	(4.0)	33	(0.7)	
01	4,999	3,640	(72.8)	1,360	(27.2)	1,152	(23.0)	208	(4.2)	45	(0.9)	
02	4,891	3,486	(71.3)	1,406	(28.7)	1,023	(20.9)	383	(7.8)	39	(0.8)	
03	4,941	3,444	(69.7)	1,496	(30.3)	1,092	(22.1)	404	(8.2)	46	(0.9)	
04	4,934	3,380	(68.5)	1,555	(31.5)	1,106	(22.4)	449	(9.1)	62	(1.3)	
05	4,923	3,333	(67.7)	1,591	(32.3)	1,095	(22.2)	496	(10.1)	95	(1.9)	
06	5,002	3,340	(66.8)	1,663	(33.2)	1,121	(22.4)	542	(10.8)	121	(2.4)	
07	5,120	3,393	(66.3)	1,726	(33.7)	1,165	(22.8)	561	(11.0)	121	(2.4)	
08	5,108	3,371	(66.0)	1,737	(34.0)	1,143	(22.4)	594	(11.6)	145	(2.8)	
09	5,086	3,386	(66.6)	1,699	(33.4)	1,132	(22.3)	567	(11.1)	116	(2.3)	
10	5,071	3,363	(66.3)	1,708	(33.7)	1,150	(22.7)	558	(11.0)	98	(1.9)	
05	I	4,923	3,333	(67.7)	1,591	(32.3)	1,095	(22.2)	496	(10.1)	95	(1.9)
	II	5,032	3,408	(67.7)	1,624	(32.3)	1,108	(22.0)	516	(10.3)	102	(2.0)
	III	5,021	3,372	(67.2)	1,650	(32.9)	1,132	(22.5)	518	(10.3)	113	(2.3)
	IV	5,053	3,384	(67.0)	1,669	(33.0)	1,145	(22.7)	524	(10.4)	114	(2.3)
06	I	5,002	3,340	(66.8)	1,663	(33.2)	1,121	(22.4)	542	(10.8)	121	(2.4)
	II	5,101	3,454	(67.7)	1,647	(32.3)	1,112	(21.8)	535	(10.5)	120	(2.4)
	III	5,115	3,408	(66.6)	1,707	(33.4)	1,151	(22.5)	556	(10.9)	126	(2.5)
	IV	5,132	3,443	(67.1)	1,691	(33.0)	1,117	(21.8)	574	(11.2)	143	(2.8)
07	I	5,120	3,393	(66.3)	1,726	(33.7)	1,165	(22.8)	561	(11.0)	121	(2.4)
	II	5,215	3,483	(66.8)	1,731	(33.2)	1,165	(22.3)	566	(10.9)	132	(2.5)
	III	5,207	3,471	(66.7)	1,736	(33.3)	1,169	(22.5)	567	(10.9)	136	(2.6)
	IV	5,156	3,418	(66.3)	1,738	(33.7)	1,157	(22.4)	581	(11.3)	145	(2.8)
08	I	5,108	3,371	(66.0)	1,737	(34.0)	1,143	(22.4)	594	(11.6)	145	(2.8)
	II	5,181	3,449	(66.6)	1,732	(33.4)	1,156	(22.3)	576	(11.1)	131	(2.5)
	III	5,164	3,385	(65.5)	1,779	(34.5)	1,157	(22.4)	622	(12.0)	140	(2.7)
	IV	5,185	3,390	(65.4)	1,796	(34.6)	1,153	(22.2)	643	(12.4)	146	(2.8)
09	I	5,086	3,386	(66.6)	1,699	(33.4)	1,132	(22.3)	567	(11.1)	116	(2.3)
	II	5,105	3,420	(67.0)	1,684	(33.0)	1,128	(22.1)	557	(10.9)	105	(2.1)
	III	5,112	3,370	(65.9)	1,742	(34.1)	1,165	(22.8)	578	(11.3)	102	(2.0)
	IV	5,107	3,343	(65.5)	1,760	(34.5)	1,187	(23.2)	573	(11.2)	111	(2.2)
10	I	5,071	3,363	(66.3)	1,708	(33.7)	1,150	(22.7)	558	(11.0)	98	(1.9)
	II	5,083	3,339	(65.7)	1,743	(34.3)	1,184	(23.3)	559	(11.0)	90	(1.8)
	III	5,137	3,363	(65.5)	1,774	(34.5)	1,196	(23.3)	579	(11.3)	104	(2.0)
	IV	5,152	3,354	(65.1)	1,798	(34.9)	1,238	(24.0)	559	(10.9)	92	(1.8)
11	I	4,904	3,164	(64.5)	1,739	(35.5)	1,189	(24.2)	550	(11.2)	92	(1.9)

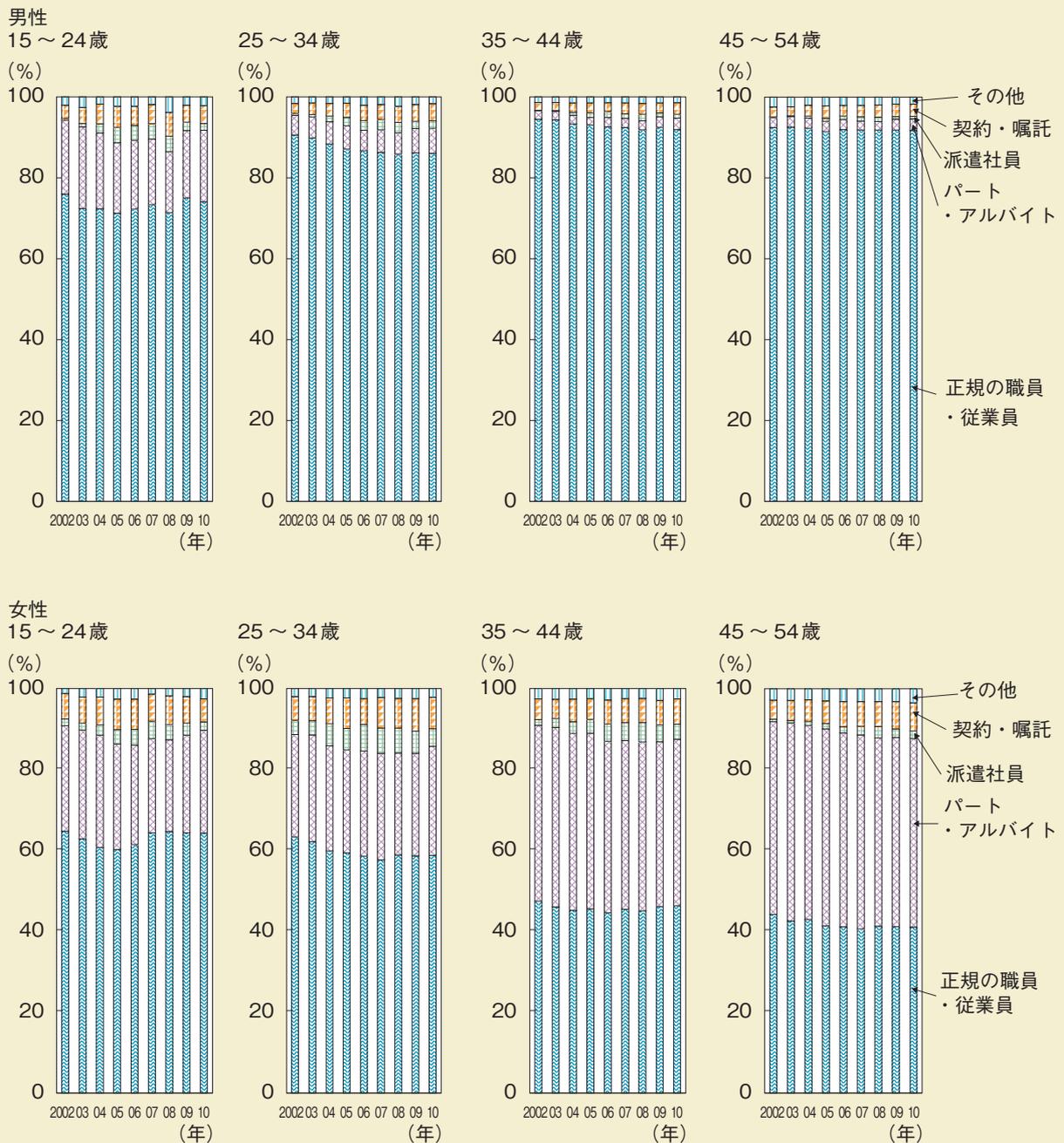
資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)(1984年～2001年)、「労働力調査(詳細集計)」(1～3月平均)(2002年～2011年)

- (注) 1) () 内は役員を除く雇用者数に対する割合である。
 2) 2002年に「パート・アルバイト」の数が減少し、「労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他」が大きく増加している理由として、「労働力調査(詳細結果)」の調査票の選択肢が2001年以前の「労働力調査特別調査」の調査票の選択肢と異なることが影響している可能性がある。
 3) 2011年1～3月期は岩手県、宮城県及び福島県を除く。

(若年層で正規雇用割合が上昇)

第1 - (1) - 18図により、男女別、年齢階級別に雇用形態の動向をみると、男性15～24歳の正規の職員・従業員の割合は2009年に上昇したが、2010年は低下した。これは、正規の職員・従業員の減少が大きかったことによるものであるが、正規の職員・従業員以外の数は前年とほぼ同数であったことから、2010年の低下は小さなものにとどまった。また、2010年の割合は2008年と比較れば、なお高い割合にあり、さらに、女性の15～24歳層の正規の職員・従業員の割合をみても、2005年の値を底に上昇している。その他の年齢層の正

第1 - (1) - 18図 男女別、年齢階級別にみた雇用形態別雇用者割合の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

- (注) 1) 数値は年平均値で、各雇用形態の内訳の合計（役員を除く）に対する割合。
2) 15～24歳は在学中を除く。

規の職員・従業員の割合については、女性では25～34歳、35～44歳で緩やかな上昇傾向がみられ、特に35～44歳で正規の職員・従業員の数は増加している。2008年からはじまった景気後退過程においては、正規の職員・従業員の雇用が相対的に維持されたことで、2009年の正規の職員・従業員割合が上昇したが、2010年には再び正規の職員・従業員以外の者が増加する傾向もみられ、企業の採用抑制傾向を改善させ、正規雇用化を進めていくためには、なお多くの課題があると考えられる（付1 - (1) - 5表）。

（常雇の非正規の増加傾向）

第1 - (1) - 19表により、雇用形態と雇用契約期間の状況をみると、非正規雇用者で常雇の者は2009年に前年差43万人減と大きく減少したが、2010年は同32万人増と増加した。また、非正規雇用者で常雇の者は、長期的に増加傾向にある。一方、正規雇用者で常雇の者は2010年は前年差27万人減と減少し、長期的にも減少傾向にある。正規雇用の採用は抑制される傾向にあり、常雇の正規雇用者は2006年と2007年を除いて減少したが、一方で常雇の非正規雇用者は増加傾向にあり、人件費抑制傾向の強まりのもとで正規から非正規への代替の進行が懸念される。

（非正社員の正社員希望は高い）

第1 - (1) - 20図により、自身の収入のみで生計を立てる若年労働者割合をみると、正

第1 - (1) - 19表 雇用形態と雇用契約期間の状況

(単位 万人)

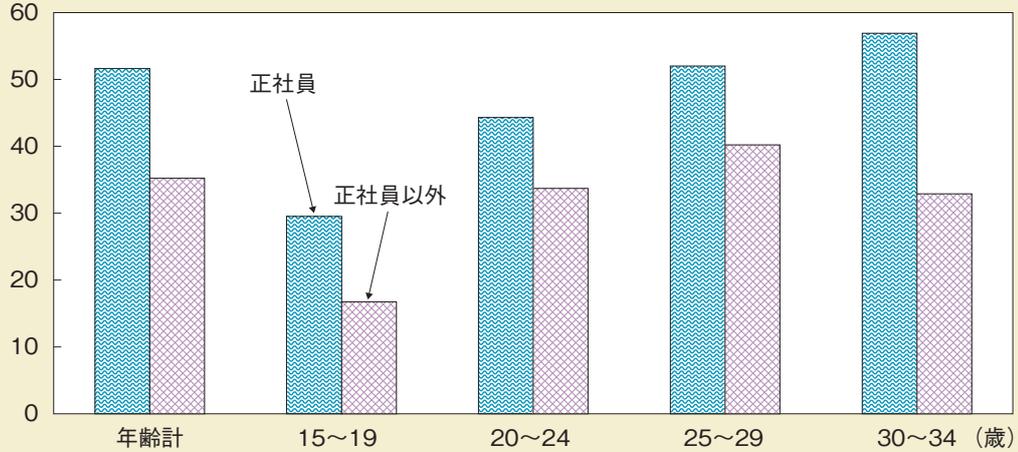
年・期	非農林業雇用者			正規雇用者			非正規雇用者		
	常雇	臨時雇・日雇		常雇	臨時雇・日雇		常雇	臨時雇・日雇	
2002	4,907	4,137	770	3,471	3,444	26	1,437	693	743
03	4,908 (1)	4,135 (-2)	773 (3)	3,422 (-49)	3,390 (-54)	32 (6)	1,485 (48)	745 (52)	742 (-1)
04	4,975 (32)	4,165 (30)	774 (1)	3,393 (-29)	3,367 (-23)	26 (-6)	1,547 (62)	798 (53)	749 (7)
05	4,976 (35)	4,188 (23)	786 (12)	3,358 (-35)	3,336 (-31)	22 (-4)	1,618 (71)	853 (55)	765 (16)
06	5,049 (74)	4,275 (87)	774 (-12)	3,390 (32)	3,366 (30)	24 (2)	1,659 (41)	909 (56)	751 (-14)
07	5,127 (78)	4,354 (79)	773 (-1)	3,415 (25)	3,395 (29)	20 (-4)	1,712 (53)	960 (51)	753 (2)
08	5,112 (-15)	4,348 (-6)	764 (-9)	3,372 (-43)	3,354 (-41)	18 (-2)	1,739 (27)	992 (32)	747 (-6)
09	5,047 (-65)	4,291 (-57)	757 (-7)	3,350 (-22)	3,330 (-24)	20 (2)	1,696 (-43)	959 (-33)	738 (-9)
10	5,053 (6)	4,295 (4)	758 (1)	3,323 (-27)	3,304 (-26)	19 (-1)	1,730 (34)	991 (32)	739 (1)
2008	I 5,067 (-9)	4,298 (29)	769 (-38)	3,349 (-22)	3,332 (-16)	17 (-6)	1,719 (13)	966 (45)	752 (-33)
	II 5,124 (-34)	4,390 (-3)	733 (-33)	3,416 (-34)	3,398 (-33)	19 (1)	1,709 (1)	992 (30)	714 (-32)
	III 5,117 (-45)	4,352 (-58)	765 (13)	3,359 (-84)	3,338 (-84)	21 (0)	1,758 (39)	1,014 (27)	744 (12)
	IV 5,140 (27)	4,350 (6)	790 (21)	3,364 (-33)	3,348 (-29)	16 (-4)	1,776 (60)	1,001 (34)	774 (25)
09	I 5,039 (-28)	4,304 (6)	736 (-33)	3,363 (14)	3,345 (13)	18 (1)	1,677 (-42)	958 (-8)	719 (-33)
	II 5,049 (-75)	4,301 (-89)	748 (15)	3,388 (-28)	3,369 (-29)	19 (0)	1,661 (-48)	932 (-60)	728 (14)
	III 5,049 (-68)	4,289 (-63)	761 (-4)	3,337 (-22)	3,315 (-23)	22 (1)	1,713 (-45)	973 (-41)	739 (-5)
	IV 5,051 (-89)	4,269 (-81)	782 (-8)	3,312 (-52)	3,292 (-56)	20 (4)	1,735 (-41)	974 (-27)	761 (-13)
10	I 5,024 (-15)	4,282 (-22)	742 (6)	3,334 (-29)	3,318 (-27)	17 (-1)	1,690 (13)	963 (5)	726 (7)
	II 5,034 (-15)	4,278 (-23)	756 (8)	3,313 (-76)	3,296 (-73)	17 (-2)	1,721 (60)	981 (49)	739 (11)
	III 5,070 (21)	4,321 (32)	749 (-12)	3,324 (-13)	3,303 (-12)	21 (-1)	1,746 (33)	1,018 (45)	728 (-11)
	IV 5,085 (34)	4,300 (31)	785 (3)	3,321 (9)	3,298 (6)	22 (2)	1,762 (27)	1,000 (26)	762 (1)

資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

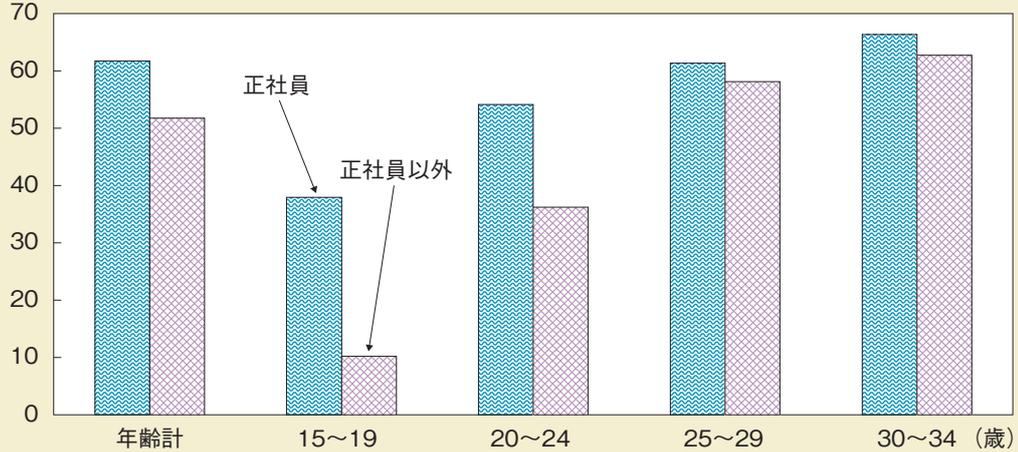
- (注) 1) 雇用者は役員を除く。
 2) 「常雇」とは、雇用契約期間が1年超または雇用契約期間の定めがない者、「臨時雇」とは、雇用契約期間が1ヶ月以上1年以下の者、「日雇」とは、雇用契約期間が日々又は1ヶ月未満の者である。なお、集計上の標準としては、「臨時雇・日雇」とされている。
 3) 雇用形態の区分は、正規の職員・従業員を正規雇用者とし、それ以外の者を非正規雇用者とした。
 4) () 内は前年(同期)差。

第1 - (1) - 20 図 自身の収入のみで生計を立てる若年労働者

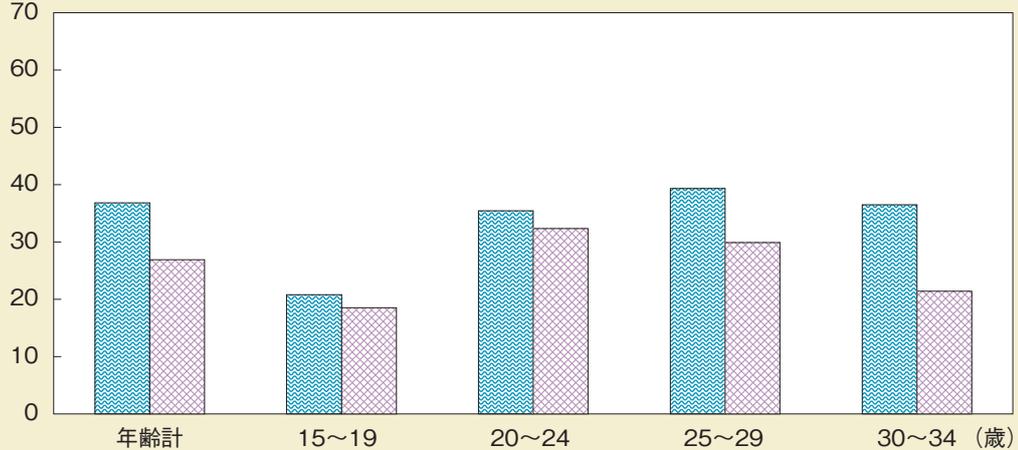
(男女計)
(%)



(男性)
(%)



(女性)
(%)



資料出所 厚生労働省「若年者雇用実態調査」(2009年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計

- (注) 1) 若年労働者は15~34歳までの労働者をいう。
 2) 在学中を除く。
 3) 数値は、生活が何によっているかの質問に対し、自身の収入のみと回答した者の割合。

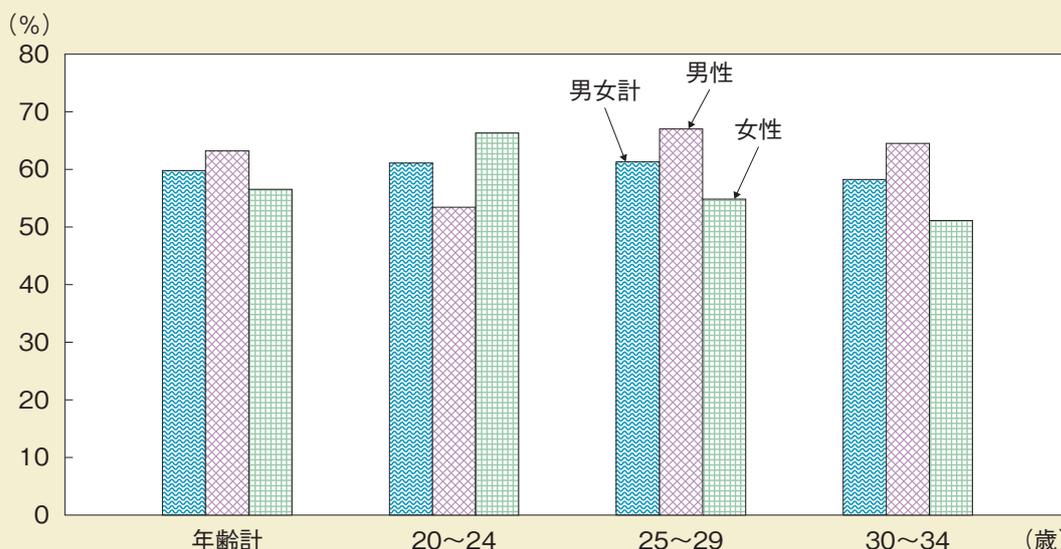
社員では年齢が上がるにつれて、その割合が上昇しているが、正社員以外では30～34歳で低下している。男女別にみると、男性では雇用形態に関わらず年齢が上がるにつれて割合は上昇しているが、年齢が上がるにつれて正社員と正社員以外の差が縮小しており、30～34歳層では、正社員が66.3%、正社員以外が62.7%とほぼ同程度となっている。一方、女性については、雇用形態に関わらず、25～29歳をピークに30～34歳で低下している。女性に比べ、男性は自身の収入で生計を立てる必要に追われる者が多いと考えられ、その場合、年を経るごとに正社員以外でも自身の収入のみで生計を立てなければならない状況が強まると考えられる。また、第1－(1)－21図により、自身の収入のみで生計を立てる正社員以外の若年労働者のうち、正社員を希望する労働者割合をみると、およそ6割の者が正社員を希望しており、20歳台後半以降は、男性の割合が高い。

(正社員とそれ以外では収入や有配偶率で大きな差)

第1－(1)－22図により、一般労働者について正社員及び正社員以外の賃金カーブをみると、正社員では年齢を重ねるに従って賃金が上昇しているのに対し、正社員以外では年齢を重ねても賃金はほとんど上昇していない。1990年代半ば以降、正社員以外の就業形態で働く人は増加してきたが、正社員と正社員以外との間には、長期勤続を通じた職務経験の蓄積や職業能力形成の面で差があり、その結果、賃金の格差が生じている。

正社員以外の労働者の賃金が上昇しないことは、将来に向けた職業生活設計や、さらには家族形成にも大きな影響を与えている。第1－(1)－23図により、就業形態別の男性の有

第1－(1)－21図 自身の収入のみで生計を立てる正社員以外の若年労働者の正社員希望

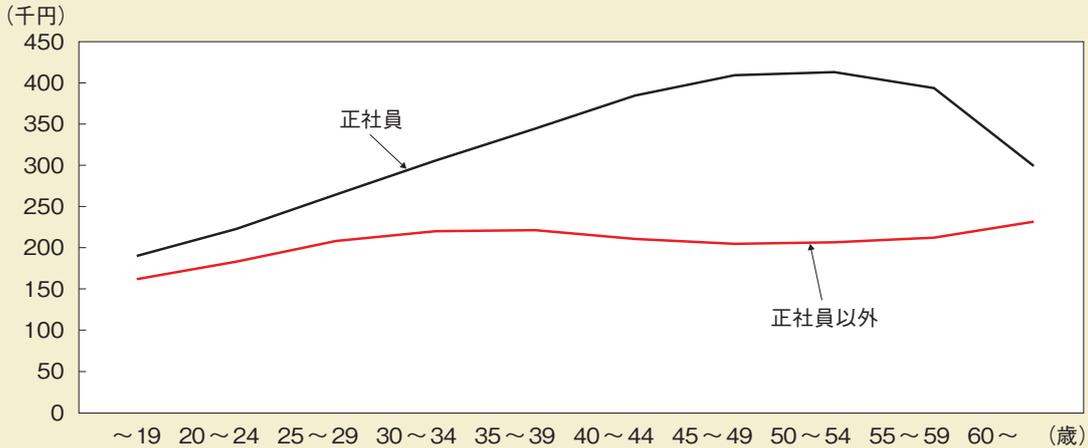


資料出所 厚生労働省「若年者雇用実態調査」(2009年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計

- (注) 1) 年齢計は15～34歳計だが、15～19歳はサンプル数が少ないため掲載していない。
2) 在学中を除く。
3) 数値は、自身の収入のみで生計を立てる正社員以外の労働者のうち、今後、「現在の会社で正社員として勤めたい」「別の会社で正社員として勤めたい」と回答した者の割合。

配偶率をみると、正規の職員・従業員に比べ、正規の職員・従業員以外の有配偶率は著しく低い。賃金の上昇が見込みにくい正社員以外の雇用形態で働いている場合、自ら生計を立てるべき状況におかれたとしても、収入や雇用の安定の面で将来への見通しが立ちにくいと考えられ、結婚して家族をもつことも難しいことがうかがわれる。

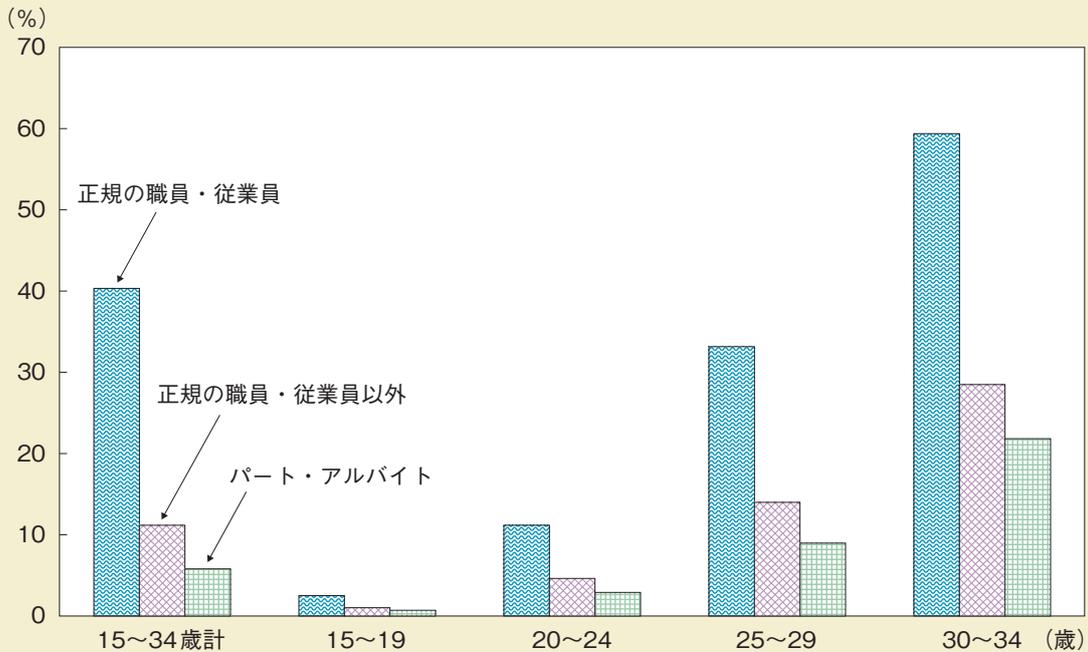
第1－(1)－22図 正社員及び正社員以外の賃金カーブ（一般労働者）



資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査（2010年）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 数値は企業規模計（10人以上）のきまって支給する現金給与額の平均値。
2) 60歳以上は、60～64歳、65～69歳、70歳以上の平均金額の加重平均により算出。

第1－(1)－23図 就業形態別男性の有配偶率



資料出所 総務省統計局「就業構造基本統計調査」（2007年）をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 数値は、有業者に占める未婚でない者の割合。

(正社員以外から正社員への転職する数は少ない)

転職入職者数の推移をみると、2006年の310万人をピークに低下し、2010年は251万人となった。また、転職入職者のうち前職が正規以外の雇用形態の者は、2007年の180万人をピークに低下し、2010年は147万人となった。転職入職は景気後退の影響もあり、2000年代後半には減少傾向にあるが、前職が非正規雇用で転職により正規雇用に就いた者は、2005年の41万人をピークに低下し、2010年は30万人となり、転職入職者に占める割合も低下している。先に第1 - (1) - 21図でみたように、若手層を中心に正社員への転換を希望している者は多いと考えられるが、現状としては非正規から正規に転職する労働者数は減少し、その割合も低い(付1 - (1) - 6表)。新規学卒者の採用拡大が求められるのと同時に、不本意なまま就業している非正規雇用者の正規雇用化のための取組を強化していくことが、引き続き課題である。

(パート・アルバイト及びその希望者は2年連続で増加)

第1 - (1) - 24表により、非正規の職員・従業員及びその希望者の推移をみると、15～34歳層では2006年の362万人をピークに減少し、2010年には313万人となっている。

また、第1 - (1) - 25表により、パート・アルバイト及びその希望者の推移をみると、15～34歳層では2003年に217万人となり、その後、新規学卒者の就職状況に改善がみられたこともあり徐々に減少し、2008年には170万人となったが、2010年は前年差5万人増の183万人となった。このうち、15～24歳層は2010年に86万人、25～34歳層は97万人で、25～34歳層の方が増加幅が大きい。また、2010年は35～44歳層で44万人、45～54歳層で28万人となり、ともに2002年以降最多となるなど、年長層の滞留傾向が懸念される。

なお、若年無業者(15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者)の推移をみると、2010年は60万人と、前年差3万人減となった(付1 - (1) - 7表)。

第1 - (1) - 24表 非正規の職員・従業員及びその希望者

(単位 万人)

年	15～34歳		35～44歳	45～54歳
	15～24歳	25～34歳		
2002	323	153	56	61
03	341	159	60	61
04	359	163	73	61
05	360	155	77	65
06	362	150	82	63
07	348	138	95	62
08	344	137	101	62
09	324	125	101	65
10	313	117	104	66

資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

(注) 「非正規の職員・従業員及びその希望者」は、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、以下の者として

- ・雇用者のうち「非正規の職員・従業員」の者。
- ・完全失業者のうち探している仕事の形態が「非正規の職員・従業員」の者。
- ・非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「非正規の職員・従業員」の者。

第1 - (1) - 25表 パート・アルバイト及びその希望者

(単位 万人)

年	15~34歳		35~44歳	45~54歳
	15~24歳	25~34歳		
2002	208	117	25	25
03	217	119	29	26
04	214	115	28	25
05	201	104	30	25
06	187	95	32	25
07	181	89	38	23
08	170	83	35	22
09	178	87	42	26
10	183	86	44	28

資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

(注) 「パート・アルバイト及びその希望者」は、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者のうち、以下の者としている。
 ・雇用者のうち「パート・アルバイト」の者。
 ・完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者。
 ・非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者。

3) 少子高齢化と労働力供給構造

(労働力人口、就業者数は減少し、雇用者数ほぼ横ばい)

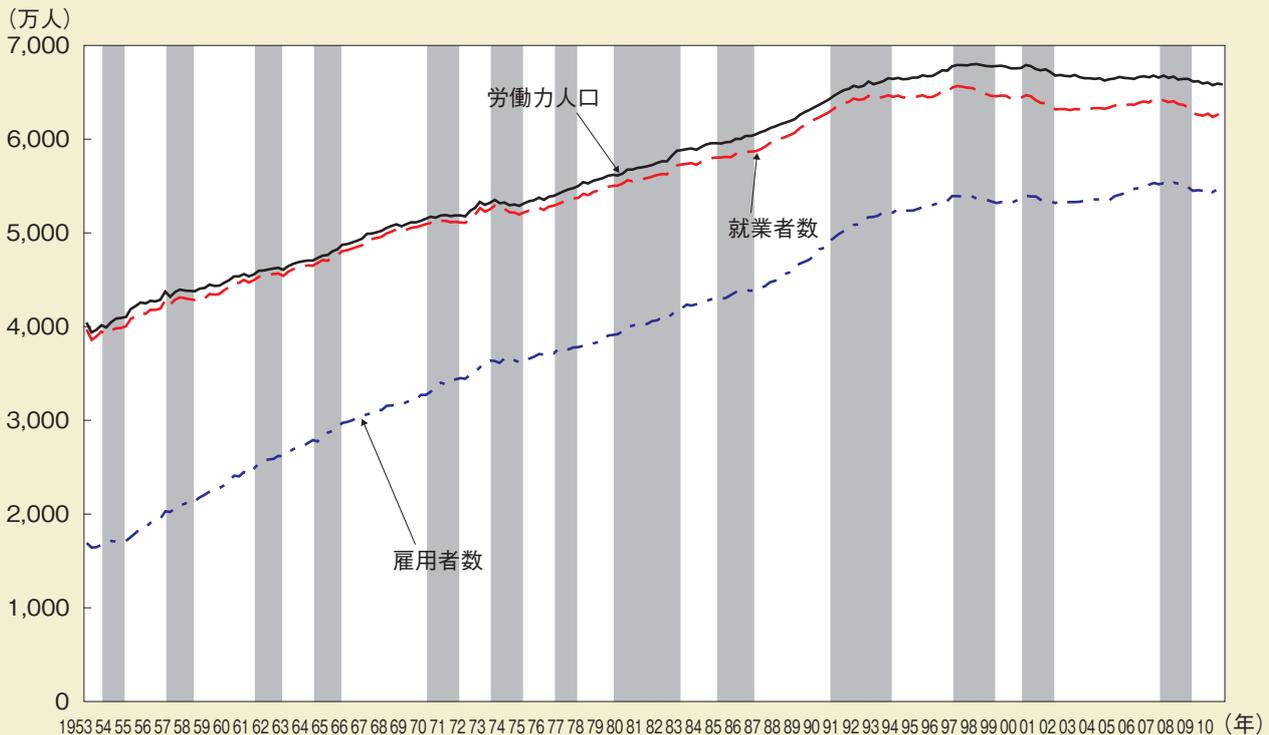
第1 - (1) - 26図により、労働力人口の推移をみると、長期の増加傾向にあったが、1998年の6,793万人をピークに減少に転じ、景気拡張過程の中で2004年代半ばから緩やかな増加もみられたが、2008年に入って再び減少に転じるなど、長期の減少過程にある。2010年の労働力人口（季節調整値）は、1~3月期に6,605万人、4~6月期に6,576万人、7~9月期に6,593万人、10~12月期に6,585万人となり、年平均では6,590万人で前年差27万人減となった。

また、就業者数、雇用者数の動向をみると、2010年の就業者数（季節調整値）は1~3月期に6,272万人、4~6月期に6,238万人、7~9月期に6,262万人、10~12月期に6,254万人となり、年平均では6,256万人で前年差26万人減と減少したが、雇用者数（季節調整値）は1~3月期に5,474万人、4~6月期に5,436万人、7~9月期に5,469万人、10~12月期に5,470万人となり、年平均では5,462万人で前年差2万人増とわずかに増加した。

(労働力人口は高齢化を背景に減少)

第1 - (1) - 27図により、労働力人口の増減を15歳以上人口の変化、年齢構成の変化、各年齢階級別労働力人口比率の変化の各要因により要因分解をすると、年齢構成変化要因のマイナスの寄与が続いており、高齢化の影響により、労働力人口比率が相対的に低い高齢者層の人口が増えているため、労働力人口を減らしている。特に、団塊の世代が60歳に到達した2007年以降、年齢構成変化要因のマイナスの寄与が大きくなっている。一方、こうした労働力人口制約要因がありながらも、2007年までは景気の回復にともなう就業機会の拡大によって、労働力人口比率は高まり、特に、高齢者の労働力人口比率の上昇によって、労働力人口比率要因がプラスに寄与していたが、2008年に入って景気後退を背景に労働力人

第1 - (1) - 26図 労働力人口・就業者数・雇用者数の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) データは四半期値(季節調整値)。また、グラフのシャドー部分は景気後退期(ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定)。

2) 1973年7月以降は沖縄を含む。

3) 四半期値は、月次の季節調整値を単純平均したもの。

口比率要因が縮小し、全体として労働力人口は減少に転じた。

(進行する少子高齢化と人口減少)

第1 - (1) - 28図により、日本の人口の推移をみると、長期的に増加していた総人口は2000年代に入ると伸びが鈍化し、2010年は1億2,806万人となった。今後は、人口減少局面の中で、2030年には1億1,522万人、2050年には9,515万人になると見込まれている。

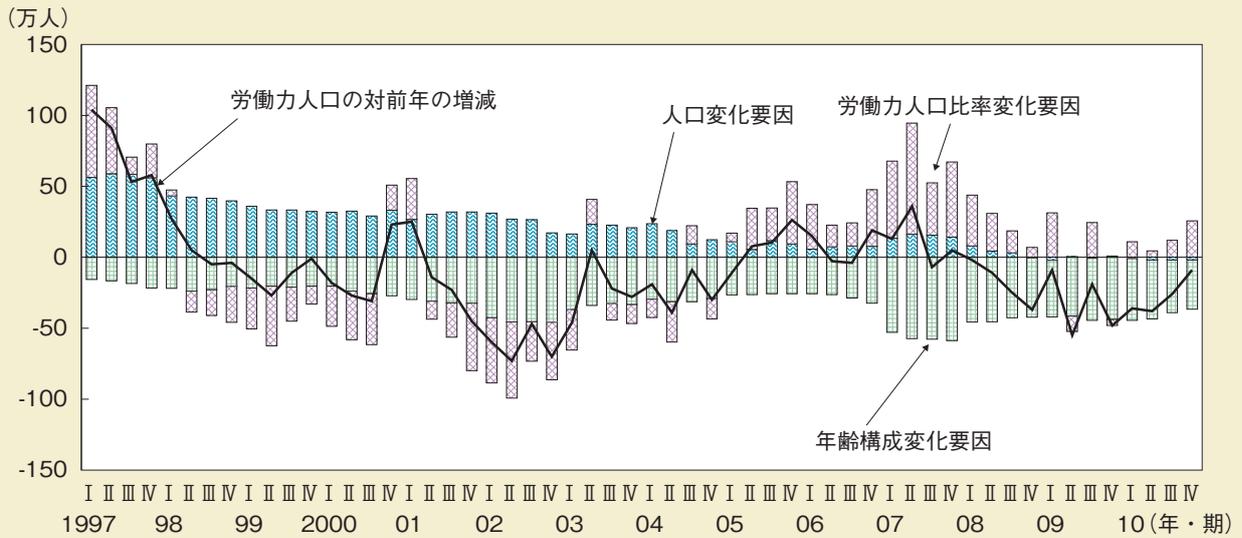
また、人口の年齢構成も大きく変化しており、生産年齢人口比率は1990年の69.5%をピークに低下し、2010年は63.7%となった。今後は、2030年に58.5%、2050年51.8%となることが見込まれている。高齢化率は長期的に上昇傾向で推移しており、2010年は23.1%となった。今後は、2030年に31.8%、2050年には39.6%となることが見込まれている。

このように、総人口が減少局面に入り、しかも少子高齢化が今後も進行していくなど、労働力供給が制約されるなかで、経済社会を支える労働力の確保は、ますます重要な課題となっている。

(生産年齢人口減少の中でますます重要となる労働力確保の視点)

公的年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられる中、65歳までの安定した雇用の確保等を図るため、高年齢者雇用安定法により、事業主に高年齢者雇用確保措置を講ずることが

第1 - (1) - 27図 労働力人口の変化要因



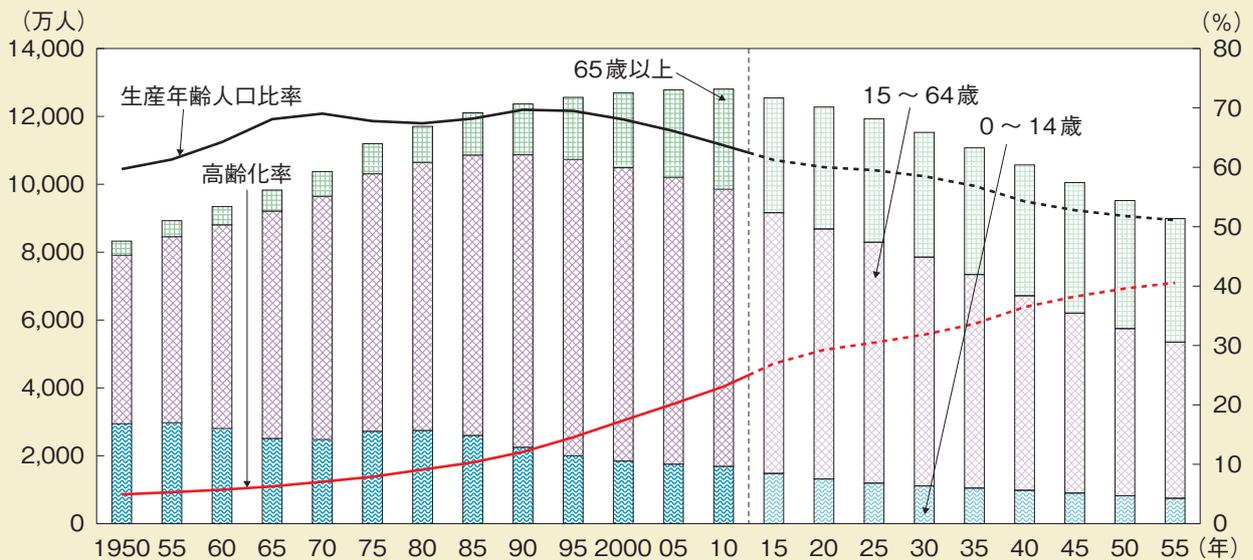
資料出所 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) 労働力人口の前年同期からの増減に対する各要因の影響度合いを示したものの。
2) 変化要因の計算方法は以下のとおり。

$$N^{t+1} - N^t = \underbrace{[\bar{X}^{t+1} - \bar{X}^t] \times \frac{\bar{a}^{t+1} + \bar{a}^t}{2}}_{\text{人口変化要因}} + \underbrace{\sum [(X_i^{t+1} - X_i^t) \times \frac{a_i^{t+1} + a_i^t - \bar{a}^{t+1} - \bar{a}^t}{2}]}_{\text{年齢構成変化要因}} + \underbrace{\sum [(a_i^{t+1} - a_i^t) \times \frac{X_i^{t+1} + X_i^t}{2}]}_{\text{労働力人口比率変化要因}}$$

N: 労働力人口 a: 労働力人口比率 X: 15歳以上人口
($\bar{}$ は労働力人口比率及び15歳以上人口それぞれの「年齢計」、添字iは「年齢区分」)

第1 - (1) - 28図 人口の推移



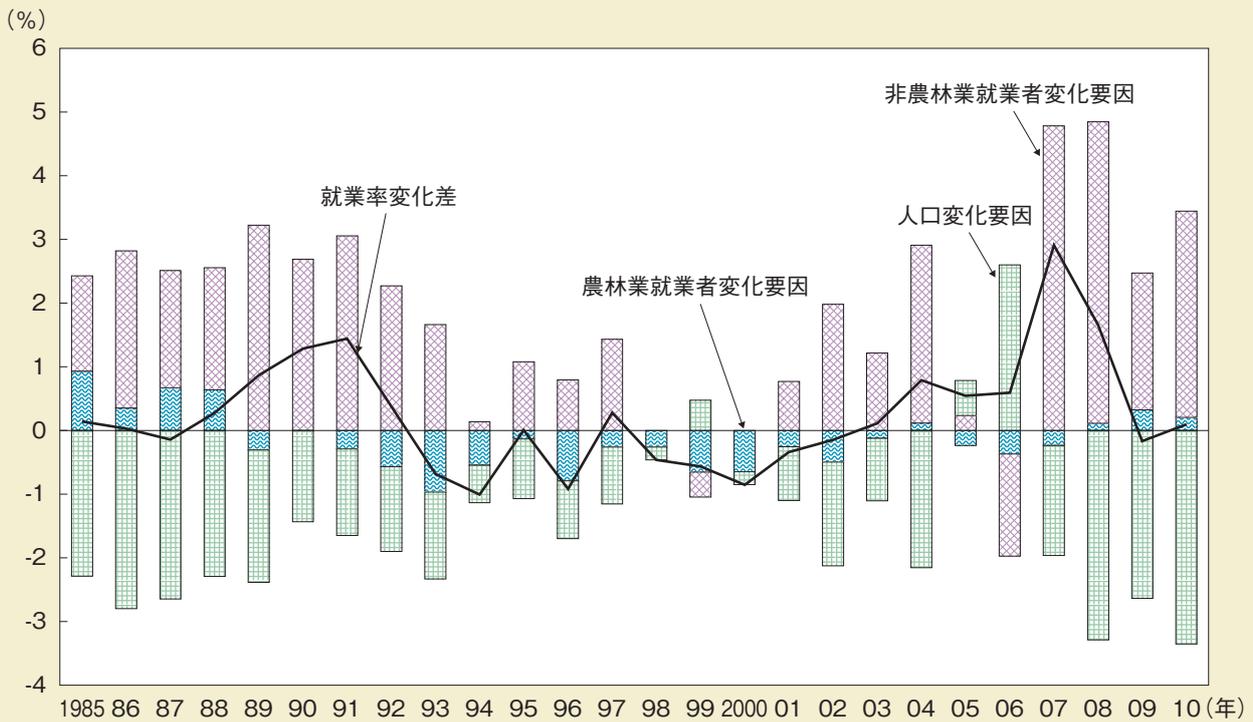
資料出所 総務省統計局「国勢調査」「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2008年)

- (注) 1) 2010年までは国勢調査及び人口推計を用いている。
2) 2015年以降は、将来推計人口(中位推計)。
3) 生産年齢人口比率 = 15~64歳人口 / 総人口 × 100 (%)
4) 高齢化率 = 65歳以上人口 / 総人口 × 100 (%)

義務付けられている。事業主による定年の延長や継続雇用制度の実施など各般の取組の成果もあり、高年齢層の就業率は近年上昇傾向にあり、特に60～64歳層で大きく上昇している(付1-(1)-8表)。

第1-(1)-29図により、60～64歳の就業率の変化を、農林業就業者の変化要因、非農林業就業者の変化要因、人口変化要因に要因分解をすると、1990年代の就業率の停滞は、おおむね農林業就業者変化要因と人口変化要因がマイナスに寄与していることが大きい。そうした中で、2000年代前半は、非農林業就業者変化要因が上昇に寄与したこともあり、2003年は6年ぶりに就業率が上昇した。団塊の世代が60歳以上に到達し、60～64歳人口が大きく増加した2007年以降は、人口変化要因がマイナスに寄与しているが、同時に、60歳を超えても働く層が増加し、非農林業就業者変化要因が大きくプラスに寄与し、2007年及び2008年は大幅に就業率が上昇した。今後は、団塊の世代が65歳に達することで、65歳以上人口の増加と60～64歳人口の減少が見込まれるため、65歳以上の層も含め、高年齢者の就業を促進する必要がある。

第1-(1)-29図 60～64歳就業率の要因分解



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) データは年平均値。
2) 要因分解は下記式により行った。

X: 就業率
P: 60～64歳人口
N: 非農林業就業者数
A: 農林業就業者数
X=(A+N)/Pであるから、

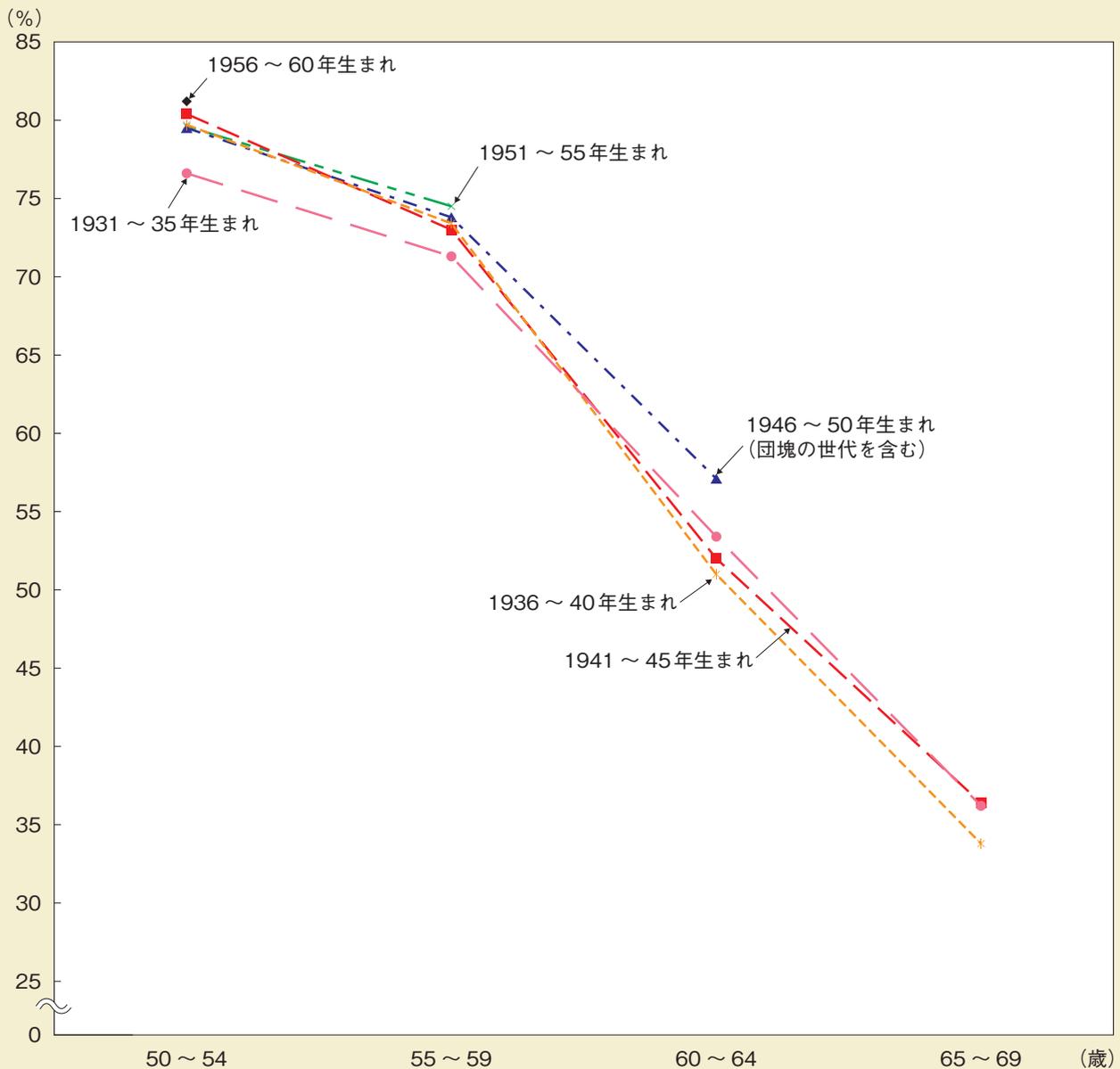
$$\Delta X = \underbrace{\frac{1}{P} \cdot \Delta A}_{\text{農林業就業者変化要因}} + \underbrace{\frac{1}{P} \cdot \Delta N}_{\text{非農林業就業者変化要因}} - \underbrace{\frac{A+N}{P^2} \cdot \Delta P}_{\text{人口変化要因}}$$

また、高年齢層の就業者は、パート・アルバイトや契約社員・嘱託などの正規以外の雇用形態で働く人が多く、正規の職員・従業員で働く割合が、60歳を境に大きく低下している(付1-(1)-9表)。正規以外の雇用形態は、自らの体力や意欲に応じて働きたい、余暇とのバランスも考えて働きたいと考える高年齢者にとってメリットが大きく、それぞれの就業形態の利点を活かしながら労働力確保を進め、あわせて人々の意欲と能力を十分に引き出していくことが大切である。

(期待される団塊の世代以降の就業拡大)

第1-(1)-30図により、就業率をコーホート(同時出生集団)ごとに比較すると、55~59歳層での就業率には、大きな差や特徴がみられないものの、60~64歳では、団塊の世

第1-(1)-30図 就業率のコーホート分析



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

代を含む1946～50年生まれの就業率は、他の世代に比べ高い水準にある。また、その1946～50年生まれの層と比べ、これから60歳を迎える1951～55年生まれの層や1956～60年生まれの層は、50～54歳や55～59歳時点での就業率が高く、今後の就業率の上昇にはコーホート効果も期待できる。

平均寿命が上昇し、以前の高年齢者よりも健康でいられる期間が長くなっている中で、経済上の理由だけでなく、健康や生きがいなど高齢期の生活を充実されるために働いている層は多い（付1－（1）－10表）。少子高齢化が急速に進展していく中で、高齢者の高い就労意欲に応え、これまで培ってきた技能や知識の蓄積を社会に活かし、意欲と能力がある限り誰もが年齢に関わりなく働くことが出来る社会の実現に向け取組を強化することが重要である。

新成長戦略について

2010年6月、政府は「強い経済」の実現に向けた戦略を示した「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ～」を閣議決定した。新成長戦略においては、7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果が盛り込まれており、その1つ「雇用・人材戦略」の中で、就業率をはじめとする2020年までの目標が定められているところである。

○ 「雇用・人材戦略」における2020年までの目標

- ・ 20～64歳の就業率 80%、15歳以上の就業率 57%
- ・ 20～34歳の就業率 77%
- ・ 若者フリーター数 124万人、地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数 10万人
- ・ 25～44歳までの女性就業率 73%、第1子出産前後の女性の継続就業率 55%、男性の育児休業取得率 13%
- ・ 60～64歳までの就業率 63%
- ・ 障がい者の実雇用率 1.8%、国における障がい者就労施設等への発注拡大 8億円
- ・ ジョブ・カード取得者 300万人、大学のインターンシップ実施率 100%、大学への社会人入学者数 9万人、専修学校での社会人受入れ総数 15万人、自己啓発を行っている労働者の割合：正社員 70%、非正社員 50%、公共職業訓練受講者の就業率：施設内 80%、委託 65%
- ・ 年次有給休暇取得率 70%、週労働時間60時間以上の雇用者の割合 5割減
- ・ 最低賃金引上げ：全国最低 800円、全国平均 1,000円
- ・ 労働災害発生件数 3割減、メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合 100%、受動喫煙のない職場の実現

※ これらの目標値は、新成長戦略において「2020年度までの平均で、名目3%、実質2%を上回る成長」等としていることを前提としている。

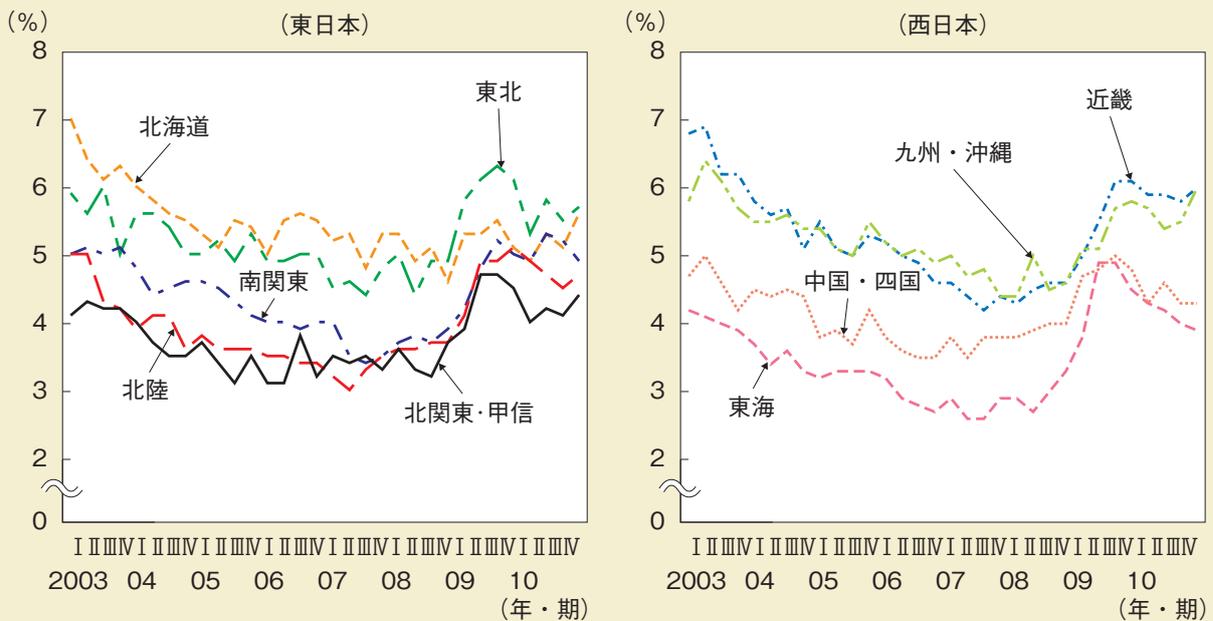
4) 地域の雇用失業情勢

(完全失業率の持ち直しは、地域差が大きい)

第1 - (1) - 31図により、地域ブロック別に完全失業率の動向をみると、2009年前半には多くの地域で大きな上昇がみられたが、その後は地域によって動きが異なる。2009年後半以降、中国・四国、東海は低下傾向で推移したが、北海道や九州・沖縄は2010年は上昇傾向で推移している。

また、第1 - (1) - 32図により、地域ブロックごとの有効求人倍率の推移をみると、2010年平均では南関東を除く全ての地域で前年を上回るなど持ち直しの動きがみられたが、東海や北関東・甲信など2009年に大きく落ち込んだ地域は、低下以前の水準との差は大きく、依然として厳しい状況である。また、2011年は東北や北関東・甲信等を中心に、東日本大震災の影響が懸念される。

第1 - (1) - 31図 地域ブロック別完全失業率の推移



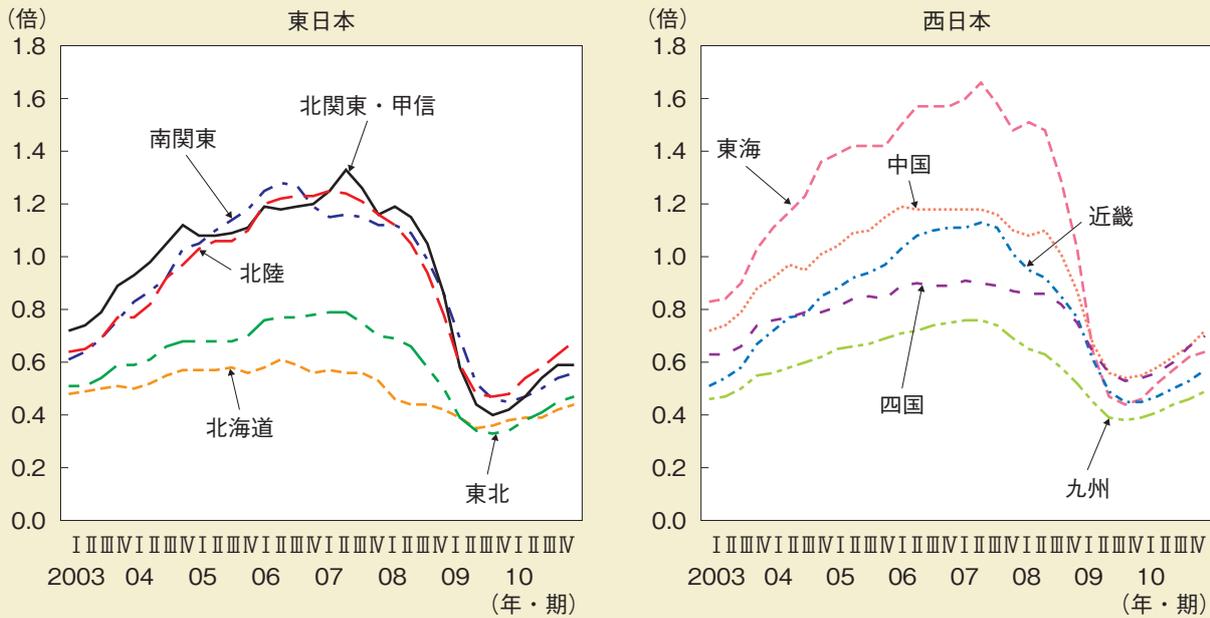
資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) 数値は四半期の季節調整値。

2) 各ブロックの構成県は、以下のとおり。

北海道	北海道		
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県		
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県		
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県		
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県		
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県		
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県		
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県		
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県		

第1 - (1) - 32図 地域ブロック別有効求人倍率の推移



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 各ブロックの構成県は、以下のとおり。

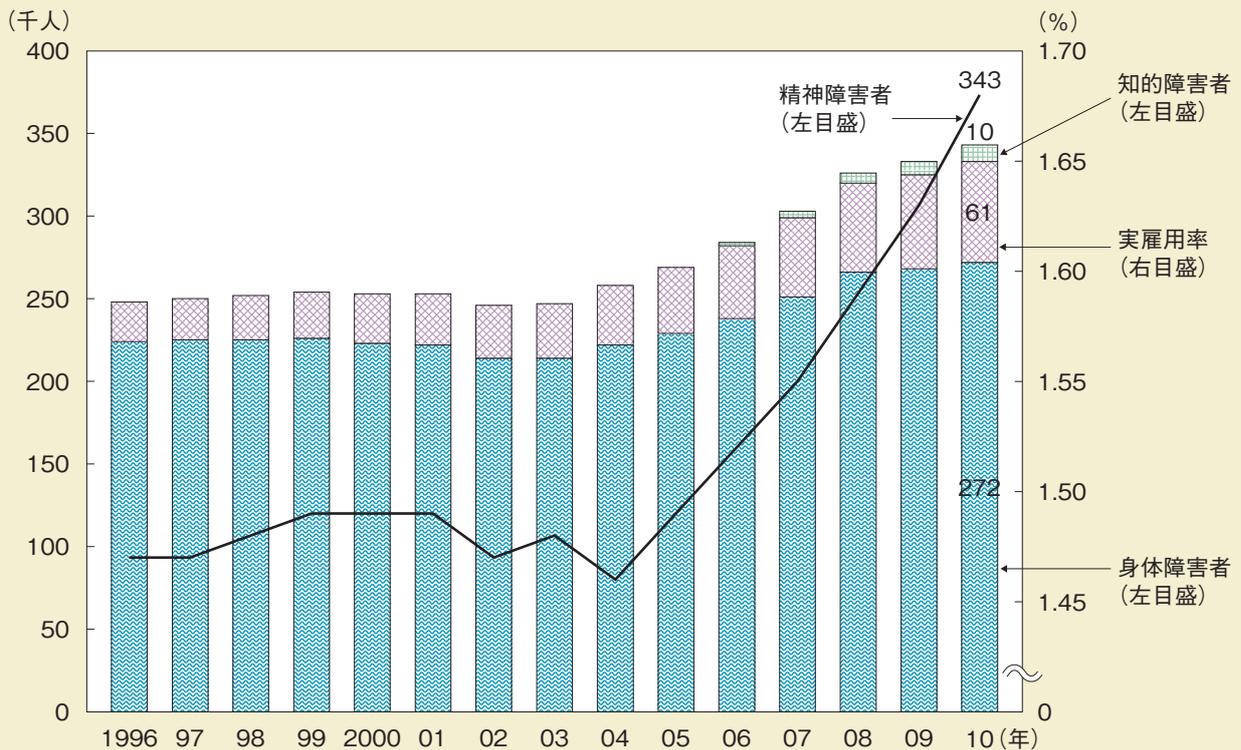
- 北海道 北海道
- 東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 北関東・甲信 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- 北陸 新潟県、富山県、石川県、福井県
- 東海 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

5) 障害者の雇用状況

(障害者の実雇用率は上昇)

第1 - (1) - 33図により、障害者の雇用状況を見ると、雇用されている障害者の数は2003年以降増加傾向にあり、2010年は約343万人となった。また、実雇用率は1.68%であり、前年差0.05ポイント上昇している。企業規模別にみると、全ての企業規模で前年を上回る実雇用率となったが、1,000人以上規模企業では1.90%、500~999人規模企業では1.70%と、全体平均を上回る一方、300~499人規模企業では1.61%、56~99人規模企業では1.42%、100~299人規模企業では1.42%と、全体平均を下回った。また、法定雇用率達成企業の割合は、56~99人規模企業を除き、前年より上昇した(付1 - (1) - 11表)。

第1-(1)-33図 雇用されている障害者の数と実雇用率の推移



資料出所 厚生労働省「障害者雇用状況報告」

(注) 1) 雇用義務のある企業（56人以上規模の企業）についての集計である。

2) 「障害者の数」とは、次に掲げる者の合計数である。

～2005年 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）

知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）

重度身体障害者である短時間労働者

重度知的障害者である短時間労働者

2006年～

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）

知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）

重度身体障害者である短時間労働者

重度知的障害者である短時間労働者

精神障害者

精神障害者である短時間労働者

（精神障害者である短時間労働者は0.5人でカウント）

6) 外国人の雇用状況

(外国人労働者数は増加傾向)

外国人雇用状況の届出により、我が国で働く外国人労働者数をみると、2010年10月末で649,982人であり、前年より15.5%増加した。

国籍別に外国人労働者数みると、中国が最も多く287,105人で44.2%と半数ちかくを占め、次いでブラジルの116,363人（17.9%）、フィリピンの61,710人（9.5%）となっている。

また、産業別に外国人労働者をみると、製造業が最も多く39.9%で、次いでサービス業（他に分類されないもの）が12.9%、宿泊業、飲食サービス業が11.1%となっている。

7) 東日本大震災の影響

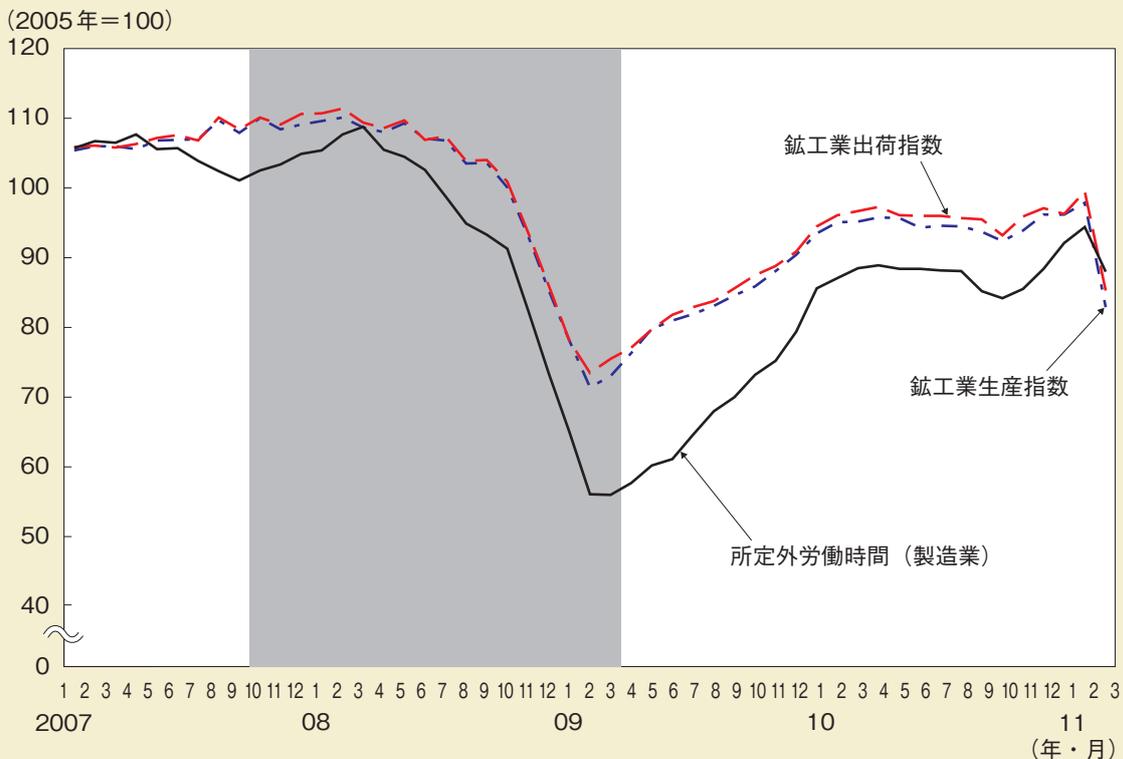
(被災による生産活動への影響)

景気は2007年秋に後退過程に入ったが、2009年春には輸出と生産が持ち直し、個人消費にも経済対策の効果が表れた。こうした中で、自律性は弱いながらも景気は持ち直していたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災は、大きな影響をもたらし、直接の被災に加え、部品供給の途絶、首都圏を含む東日本の計画停電などの諸制約が覆いかぶさることとなった。

第1 - (1) - 34図により、生産と所定外労働時間の変化をみると、緩やかに持ち直しの動きを続けていた鉱工業生産指数は、特に計画停電や部品供給途絶の影響の大きかった乗用車などの輸送機械工業などの落ち込みにより、2011年3月に前月比15.3%低下と過去最大の低下幅となった。また、生産の減少に伴い、出荷も減少し、製造業の所定外労働時間も前月比6.8%低下と大きく低下した。

また、第1 - (1) - 35図により、製造工業における生産の予測と実績をみると、2008年秋に生じた大きな経済収縮に伴い生産は大きく減少したが、2009年3月には予測どおりに生産が増加に転じるなど、生産の動きはおおむね予測した方向に動いていることがわかる。ただし、景気の局面に応じて、予測が下ぶれしている場合と上ぶれしている場合があることに

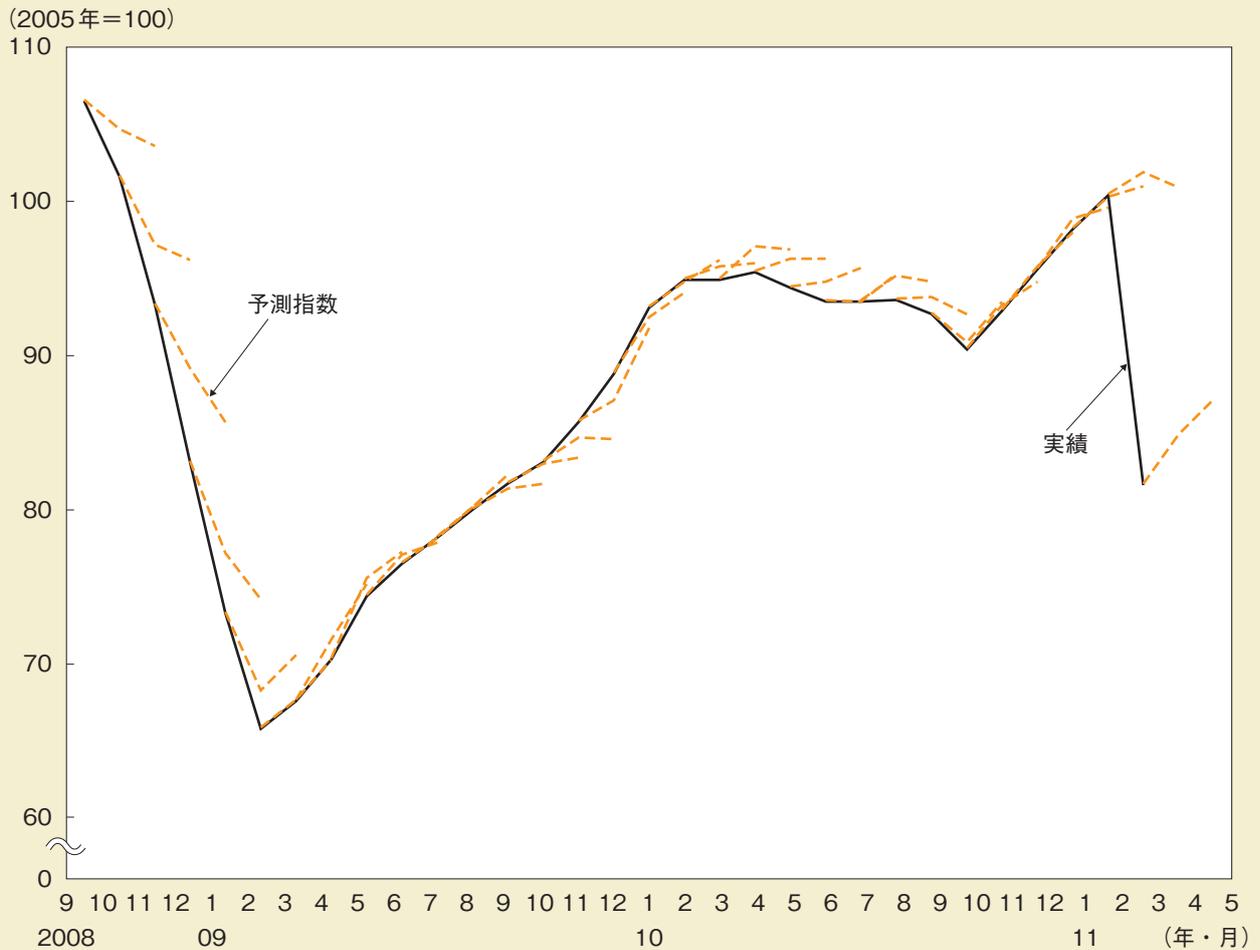
第1 - (1) - 34図 生産と所定外労働時間の変化



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」

- (注) 1) データは月次の季節調整値。また、グラフのシャドー部分は景気後退期(ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定)。
2) 所定外労働時間は事業所規模5人以上。

第1 - (1) - 35図 生産の予測と実績



資料出所 経済産業省「製造工業生産予測指数」

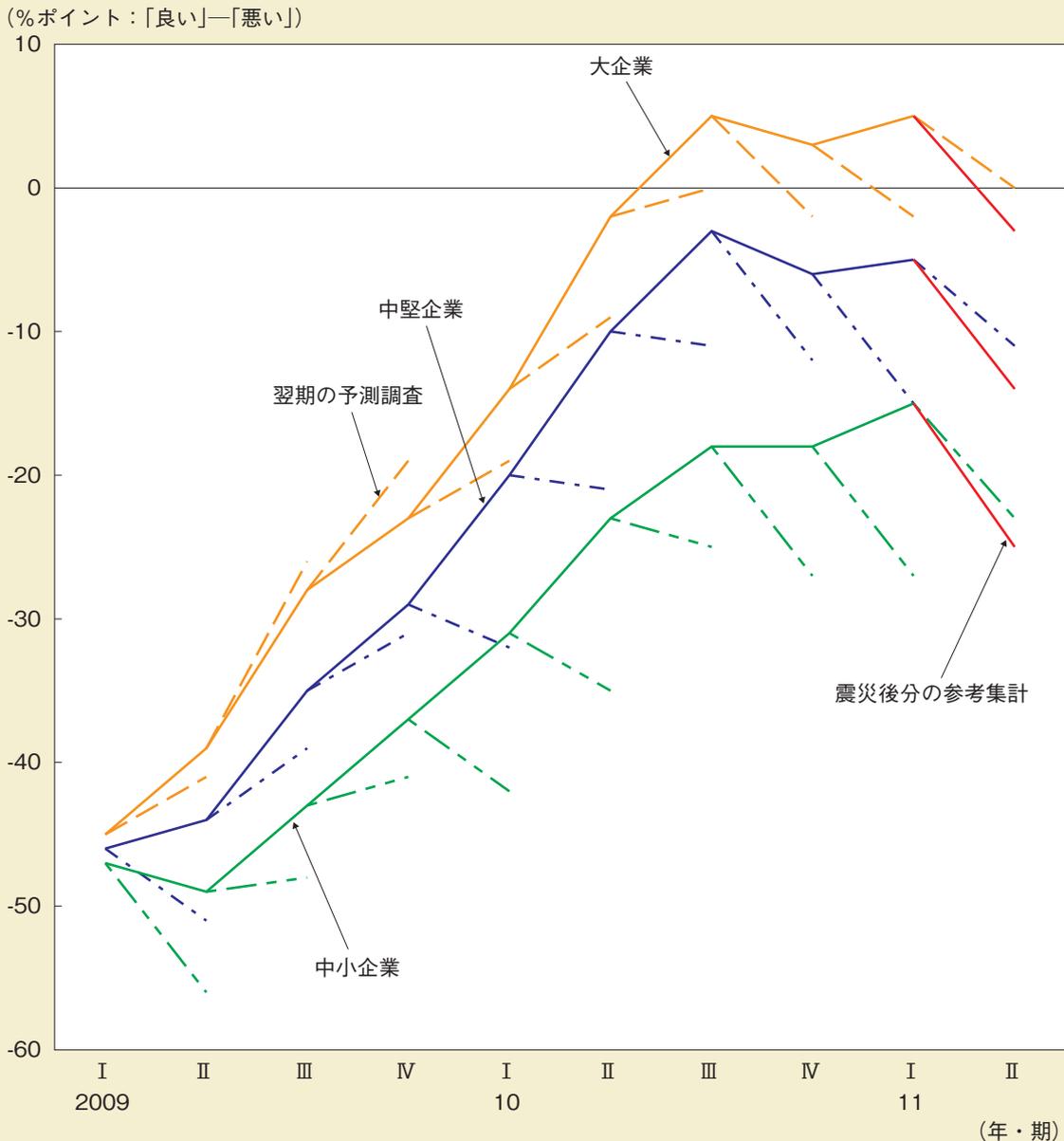
- (注) 1) データは月次の季節調整値。
 2) 実線部は実績値(調査月の前月の実績)、破線部は調査月における当月及び来月の予測指数。
 3) 横軸は実績値の月としている。

は留意する必要がある。2011年4月調査の予測によると、2011年4月は一般機械工業、輸送機械工業、電気機械工業等、5月は一般機械工業、情報通信機械工業、化学工業等の上昇により、生産が上向くことが見込まれており、その回復が期待されるが、電力供給の制約や部品、資材供給途絶などサプライチェーンの立て直しの遅れ等のリスクに留意する必要がある(付1 - (1) - 12表)。

(厳しい先行き予測)

第1 - (1) - 36図により、企業の業況判断をみると、2009年3月からの景気回復過程の中で大企業を中心に改善していたものの、2010年後半以降、先行きについては慎重な見方が続いていたが、震災後に集計された2011年4~6月期の先行き判断は、全ての企業規模において下方修正されており、先行きの予測はさらに厳しくなっている。

第1 - (1) - 36図 業況判断と今後の予測



(被災による雇用への影響)

震災による企業活動等の停止は雇用にも広がっている。震災を理由に離職した者や新たに就職活動をする者（被災有効求職者数）は被災した3労働局（岩手、宮城、福島）計38,942人（5月27日現在）となり、3労働局の職業相談件数は301,827件（3月28日～5月22日）となっている。また、3労働局の雇用保険受給資格決定件数については73,385件で前年比2.9倍と大幅に増加しており、今後、さらに増加することが見込まれている。

また、震災の影響による非正規労働者の雇止め等の状況は、3,155人となり、雇用調整助成金の特例措置に係る「休業等実施計画届」の受理事業所数は1,134事業所となった。

3月の生産の急激な減少は、一時的には所定外労働時間の減少により対応されたことがうかがわれるが、今後の雇用の見通しは予断を許さない状況にある。今後、震災からの復興と被災者の生活再建のためにも、被災者が仕事を通じて経済的な自立を回復し、地域社会の再建に向けて力強く歩みを進めていくことができるよう雇用対策による支援の充実を図っていくことが大切である。さらに、所得や消費など国内需要の回復という観点からみても、雇用の下支えが不可欠であり、雇用の維持、創出を支援することで、人々の不安心理を払拭し、社会の安定と持続的な経済成長へとつなげていくことが重要である。

震災による雇用の状況について

- 被災者対象有効求人数 全国 41,731人（5月27日現在）
- 被災有効求職者数 3労働局計 38,942人（5月27日現在）
 - ・ 被災有効求職者とは、①震災を理由に離職した者、②無業者であって震災を理由として新たに就職活動をする者を指す。
- 職業相談件数 3労働局計 301,827件（3月28日～5月22日）
- 雇用保険受給資格決定件数 3労働局計 70,200件（3月12日～5月22日）
 - ※ 自発的失業や定年退職、その他特例対象分を含む。
- 非正規労働者の雇止め等の状況 3,155人（2011年3月19日～4月17日）
 - ※ 建物・機械の倒壊、流出等や部品供給制約、避難勧告等の震災の影響によるものに限る。
- 雇用調整助成金の特例措置に係る「休業等実施計画届」の受理数
1,134事業所（2011年3月28日～4月24日現在）
 - ※ 災害救助法適用地域に所在する事業所の事業主に対し、①最近3か月としている生産量等の確認期間を1か月に短縮、②震災後1か月の生産量等が直前1か月又は前年同月と比較して5%以上減少見込みの事業所も対象、③一定期間、計画届の事後提出を可能、とした特例措置を適用し、被災地域に事業所等と一定規模以上の経済的関係を有する事業所の事業主についても、①及び②の特例を適用している。